

## 《行政經營分野》

財務部

2013年度 財務部 財政課の財務諸表

歳出目名称	財政管理費
事業類型	c:その他型

I 組織概要

**組織の使命** 社会情勢の変化等に対応する予算を編成するとともに、健全な財政運営を維持します。  
市民に税金の使いみちや将来の負担、財政状況についての情報を分かりやすく、早く正確に発信します。

- 所管する事務**
- ◆ 予算の編成及び執行統制に関すること
  - ◆ 財政計画及び財政統計に関すること
  - ◆ 財政状況の公表に関すること
  - ◆ 地方交付税に関すること
  - ◆ 起債、借入金、補助金及び寄附金に関すること
  - ◆ 資金の調達及び収支の調整に関すること
  - ◆ 部内の事務事業の執行計画の調整・進行管理に関すること

II 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

今後も引き続き健全な財政を維持するため、計画的な基金の積立や総負債額の削減を行う必要があります。  
人件費の占める割合が高いことから、財政課業務に関する知識の習得や事務作業の共通化等による効率化を進め、人件費の削減を図る必要があります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
実質公債費比率	%	-1.3	-1.8	-1.7	2.7	財政健全化を図る指標(18%以下が目安)で、多摩26市平均(2012年度決算)の2.7%以下を目標とします。
財政調整基金年度末残高	億円	70	67	64	70	標準財政規模の約1割にあたる70億円の確保を目標とします。 (参考)2013年度町田市標準財政規模 約756億円

- 成果の説明**
- ◆ 実質公債費比率については、-1.7%で多摩26市の2012年度決算平均値の2.7%以下を達成しました。
  - ◆ 財政調整基金年度末残高については、扶助費等の伸びや新たな行政需要に対応するため取り崩した結果、2012年度比で約3億円の減少となり目標の70億円を下回りました。
  - ◆ 全国の市区町村で初めて、体系的な事業別財務諸表を作成しました。また、新たな決算参考資料として、決算特別委員会で活用されました。
  - ◆ 事業別財務諸表の概要版パンフレットとアニュアルレポートを作成・公表しました。
  - ◆ 財務業績の月次報告について、様式を見直し、継続して実施しました。

IV 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	141,658	138,589	△ 3,069	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	13,869	14,120	251	保険料	0	0	0
	<b>物件費</b>	<b>67,460</b>	<b>64,311</b>	<b>△ 3,149</b>	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	74	4,027	3,953	行政都支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	収入分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	入使用料及手数料	0	0	0
	<b>補助費等</b>	<b>598</b>	<b>720</b>	<b>122</b>	<b>その他</b>	<b>8,656,030</b>	<b>9,151,346</b>	<b>495,316</b>
	減価償却費	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,656,030	9,151,346	495,316
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	8,425,109	8,942,363	517,254
	賞与・退職手当引当金繰入額	21,205	5,363	△ 15,842	金融収支差額 (d)	△ 293,613	△ 290,915	2,698
行政費用 小計 (b)	230,921	208,983	△ 21,938	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	8,131,496	8,651,448	519,952	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	2,329	2,329	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,329	2,329	当期収支差額 (e)+(h)	8,131,496	8,653,777	522,281	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田市総合行政情報システム(財務会計システム)賃借料 59,427千円 新公会計制度事務支援委託料 3,985千円	決算額の主な内訳	地方消費税交付金 4,139,374千円 地方交付税 1,952,073千円 地方譲与税 714,443千円 株式等譲渡所得割交付金 470,010千円
主な増減理由	町田市総合行政情報システム(財務会計システム)賃借料の予算執行課の変更に伴い、7,671千円減少 財務諸表の分析・活用に向け、新公会計制度事務支援委託業務を実施し、3,985千円増加	主な増減理由	景気回復により、株式譲渡所得割交付金が415,752千円の増加
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	新公会計制度研修講師謝礼 400千円 債権管理研修講師謝礼 108千円 財務諸表基礎研修講師謝礼 105千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	財務諸表基礎研修の実施や、講習会の受講増加に伴い、122千円増加	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,881,966	2,075,235	193,269	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	<b>その他の流動資産</b>	<b>11,302,667</b>	<b>10,793,803</b>	<b>△ 508,864</b>		地方債	1,876,149	2,069,872	193,723	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	5,817	5,363	△ 454
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		24,300,761	25,608,856	1,308,095
		建物減価償却累計額	0	0	0	<b>地方債</b>	<b>24,159,577</b>	<b>25,488,919</b>	<b>1,329,342</b>	
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	141,184	119,937	△ 21,247
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	<b>負債の部合計</b>	<b>26,182,727</b>	<b>27,684,091</b>	<b>1,501,364</b>	
		工作物	0	0	0	純資産	△ 10,677,537	△ 12,745,791	△ 2,068,254	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	<b>その他の固定資産</b>	<b>4,202,523</b>	<b>4,144,497</b>	<b>△ 58,026</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 10,677,537</b>	<b>△ 12,745,791</b>	<b>△ 2,068,254</b>		
	資産の部合計	15,505,190	14,938,300	△ 566,890	負債及び純資産の部合計	15,505,190	14,938,300	△ 566,890		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	財政調整基金 6,388,153千円 2014年度への繰越金 4,405,650千円	決算額の主な内訳	公共施設整備等基金 1,127,497千円 土地開発基金 3,000,000千円 地方公共団体金融機構出資金 17,000千円	決算額の主な内訳	地方債 2,548,919千円
主な増減理由	財政調整基金の取崩しにより、281,092千円減少 繰越金が前年度比で、227,772千円減少	主な増減理由	公共施設整備等基金の取崩しにより、58,026千円減少	主な増減理由	地方債の流動負債への振替により、2,070,658千円減少 臨時財政対策債の借入により、3,400,000千円増加

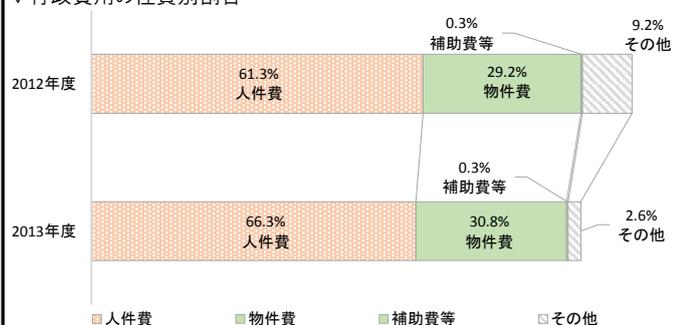
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,154,185	社会資本整備等投資活動収入	4,355,363	財務活動収入	3,400,000
行政サービス活動支出	522,110	社会資本整備等投資活動支出	4,016,245	財務活動支出	1,876,934
行政サービス活動収支差額(a)	8,632,075	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	339,118	財務活動収支差額(c)	1,523,066
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	10,494,259
				一般財源充当調整額	△ 10,494,259

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



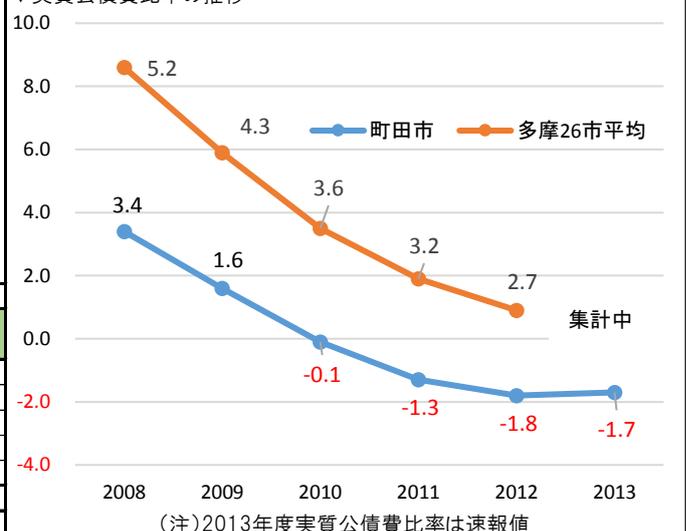
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
予算編成・執行管理事務	5.5					5.5	5.3
決算事務	4.1					4.1	2.9
財源確保事務(起債申請等)	1.1					1.1	1.2
財務部総務及び財政課庶務事務	3.3					3.3	3.6
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0	13.0
2012年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	

VI. 個別分析

▽実質公債費比率の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

◆財政管理費は、予算の編成及び執行統制に関する事務など内部管理にかかる経費が中心で、人件費が行政費用全体の66.3%を占めており、そのうち時間外勤務手当が人件費の10.2%を占めています。物件費は、財務会計システムの賃料が主なもので30.8%となっており、人件費と物件費で、全体コストの97%を占めています。その他の経費は、賞与・退職手当引当金繰入額となっています。

◆市税などの一般財源に対する公債費の割合を示す実質公債費比率は、多摩26市の平均を下回っているものの、地方債の借り入れによる負債の増加や、公共施設整備に伴う基金の取り崩しにより、純資産は2,068,254千円減少しています。

◆事業に関わる人員としては、決算業務において、新公会計制度を活用した事業別財務諸表を新たに作成したことにより1.2人程度の業務量が増加しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇今後も施策の推進と健全な財政運営を両立するため、計画的な基金の積立を行う必要があります。また、負債の大きな要因となる市債の発行については、後年度負担を考慮し、実質公債費比率などの指標を確認しながら適切に行う必要があります。

◆事業費に占める人件費割合が高く、また人件費の中でも時間外勤務手当の割合が市の平均値より高いことから、財政課業務に関する知識の習得や、事務作業の共通化・簡素化等による効率化を進め、人件費の削減を図る必要があります。

2013年度 財務部 管財課の財務諸表

歳出目名称	財産管理費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	市有財産の公有財産管理システムによる管理および売却可能資産(土地)を売却すること。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市有財産の有効的な活用と適切な管理を行う。</li> <li>◆未利用の市有地の活用を図る(住民の利便性向上、税外収入の確保、草刈等の経費の削減)。</li> <li>◆事故報告や共済金請求など、迅速で正確な事務処理を行う。</li> </ul>

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆市有財産(土地)売却については、積極的な取り組みを継続しており、財源としても「市負担」を軽減できる手段となっています。しかし、売却可能と判断できる資産には限りがあり、取り組み方や目標のあり方について今後検討の必要が生じる可能性があります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
市有財産(土地)売却の実績	千円	342,566	195,436	95,102	60,000	売却可能な市有財産(土地)、廃道敷等の売却額
◆東京都宅地建物取引業協会町田支部の媒介による市有地の売却、2013年11月には廃道敷等の査定方法を見直す等速やかな事務処理を実施しました。しかし売り出し準備が整った市有地は2012年度までにその大半を売却済みという状況にあり、目標の年1億円にはわずかに及ばない収入となりました。						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	199,015	192,741	△ 6,274	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	16,929	13,499	△ 3,430	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>41,517</b>	<b>47,753</b>	<b>6,236</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	7,317	8,389	1,072	都支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	<b>使用料及手数料</b>	<b>21,535</b>	<b>17,106</b>	<b>△ 4,429</b>
<b>補助費等</b>	<b>15,886</b>	<b>15,969</b>	<b>83</b>	<b>その他</b>	<b>55,935</b>	<b>54,191</b>	<b>△ 1,744</b>
減価償却費	8,006	7,529	△ 477	行政収入 小計(a)	77,470	71,297	△ 6,173
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 193,989	△ 210,035	△ 16,046
賞与・退職手当引当金繰入額	7,035	17,340	10,305	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	271,459	281,332	9,873	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 193,989	△ 210,035	△ 16,046
特別費用 (g)	205,025	130,209	△ 74,816	特別収入 小計 (f)	56,678	3,846	△ 52,832
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 148,347	△ 126,363	21,984	当期収支差額 (e)+(h)	△ 342,336	△ 336,398	5,938

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公有財産の貸付収入 51,362千円 財産の使用に伴う光熱水費等収入 2,828千円	決算額の主な内訳	保険料等の役務費 14,821千円 研修参加負担金等の負担金および補助金 297千円 公課費 851千円
主な増減理由	貸付している公有財産の数、期間の減少により、1,744千円の減少。	主な増減理由	対象件数の増加により、保険料83千円の増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	燃料費 15,711千円 車両点検・修繕費 7,788千円 旧緑ヶ丘小学校解体工事設計業務委託料 4,673千円	決算額の主な内訳	行政財産目的外使用許可に伴う使用料 17,106千円
主な増減理由	旧緑ヶ丘小学校解体事業により、委託料4,673千円の増加。	主な増減理由	目的外使用許可をしている行政財産(電柱・ガス管等)の件数等の減少により、4,429千円の減少

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,035	6,995	△ 40
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
事業用資産	有形固定資産	6,182,059	6,111,596	△ 70,463	賞与引当金	7,035	6,995	△ 40
	土地	6,172,688	6,103,574	△ 69,114	その他の流動負債	0	0	0
	建物	51,206	51,206	0	固定負債	170,753	156,425	△ 14,328
	建物減価償却累計額	△ 41,835	△ 43,184	△ 1,349	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	170,753	156,425	△ 14,328
固定資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	177,788	163,420	△ 14,368
	土地	0	0	0	純資産	6,021,948	5,970,975	△ 50,973
工作物	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	17,677	22,799	5,122	純資産の部合計	6,021,948	5,970,975	△ 50,973	
資産の部合計	6,199,736	6,134,395	△ 65,341	負債及び純資産の部合計	6,199,736	6,134,395	△ 65,341	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田警察署(底地)4,342,493千円ほか	決算額の主な内訳	旧町田看護専門学校 1,617千円ほか	決算額の主な内訳	町田市土地開発公社出資金5,000千円、庁用車17,799千円
主な増減理由	旧忠生第五小学校跡地の分割所管換えにより50,398千円の減少および、土地の売却により、18,716千円の減少。	主な増減理由	減価償却による1,349千円の減少。	主な増減理由	庁用車買換え等に伴う資産価値の増加5,122千円(買換えに伴う車両価値の増加額228千円と減価償却累計額減少額4,894千円の合計)

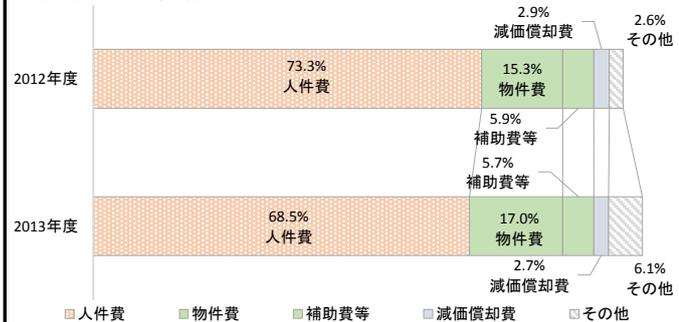
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	71,296	社会資本整備等投資活動収入	95,102	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	288,172	社会資本整備等投資活動支出	11,302	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 216,876	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	83,800	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 133,076
				一般財源充当調整額	133,076

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



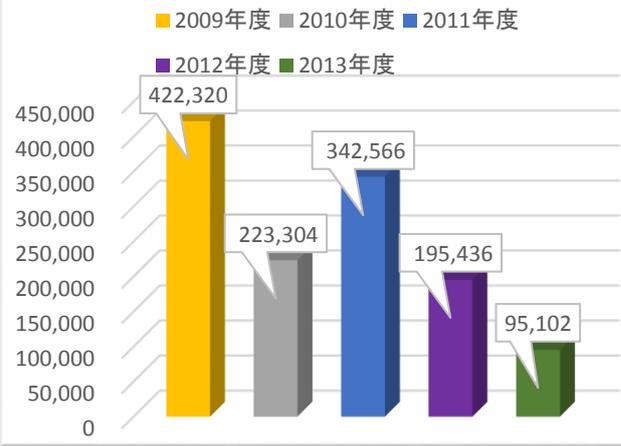
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
財産管理事務	2.5			0.5		3.0	2.2
市有地等売却事務	2.7			0.4		3.1	1.9
課内庶務	2.3			0.1		2.4	2.6
土地開発公社事務	0.5			0.0		0.5	1.3
車両管理事務	12.0		5.0	1.0		18.0	19.0
2013年度 歳出目 合計	20.0	0.0	5.0	2.0	0.0	27.0	27.0
2012年度 歳出目 合計	20.0	0.0	3.0	3.0	1.0	27.0	

VI.個別分析

市有地売却実績 単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

◆財産管理費は、市有財産の管理が業務の主体であるため、従事する職員の人件費等(人件費および賞与引当金繰入額)が約7割を占めています。新公会計制度導入に伴い、財産管理における業務量は増大の傾向にあるため、今後もこの傾向に変化はないと思われます。  
 なお、2013年度より車両管理にかかる事務については「車両管理事業」として特定事業扱いとなっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇市有財産(土地)売却については、積極的な取り組みを継続しており、財源としても「市負担」を軽減できる手段となっています。今後は取得経過や管理状況の確認等に多くの時間を要する資産の適正な売却にむけた準備期間の短縮の研究が必要です。新公会計制度導入とともに各課による台帳管理を開始していますが、提出される各種通知書(報告書)に基づく台帳処理等の状況(分筆、合筆、取壊し、資本的支出(区分償却資産)等)を安定化することに取り組みます。

2013年度 車両管理事業の財務諸表

部局名	財務部
主管課名	管財課
歳出目名	財産管理費
事業類型	4:その他型

I. 事業概要

事業目的	庁用車の安全運行と効率的稼働、保有台数の適正化を行なうこと。				
基本情報	根拠法令等	2011年度	2012年度	2013年度	
	車両管理台数	143	136	134	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

2013年度に新規指定した特定事業
-------------------

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
車両管理台数 (管財課管理・年度末時点)	台	143	136	134	134	管財課所管の業務用車両の台数
成果の説明	◆適正配備推進のため稼働状況の点検を行い、配備変更を実施しました。(都市づくり部共用車→管財共用車) ◆2013～14年度の子ども生活部新規事業(忠生子どもセンター、各地域子育て相談センター、計5施設開設)については、既存車両の配置変更で対応しました。					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	0	126,340	126,340	地方税	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>0</b>	<b>36,525</b>	<b>36,525</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	0	0	0	都支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>0</b>	<b>5,280</b>	<b>5,280</b>	<b>その他</b>	<b>0</b>	<b>946</b>	<b>946</b>
減価償却費	0	6,180	6,180	行政収入 合計(a)	0	946	946
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 292,078	△ 292,078
賞与 退職手当引当金繰入額	0	118,699	118,699	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	0	293,024	293,024	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 292,078	△ 292,078
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 292,078	△ 292,078

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	燃料費 15,711千円 車両点検・修繕料 7,788千円 車両購入費 4,754千円	決算額の主な内訳	損害賠償金913千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	保険料等の役務費4,182千円、車検時の重量税等の公課費851千円、研修参加負担金等の負担金および補助金247千円。	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
車両1台あたりコスト	台数	2013	134	1,349,460		車両1台あたりのコストは1,349,460円となっています。

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	4,414	4,414
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	4,414	4,414
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	0	98,715	98,715
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	0	98,715	98,715
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	0	103,129	103,129
	その他の固定資産	0	17,799	17,799	純資産	0	△ 85,330	△ 85,330
資産の部合計	0	17,799	17,799	純資産の部合計	0	△ 85,330	△ 85,330	
				負債及び純資産の部合計	0	17,799	17,799	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	庁用車17,799千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

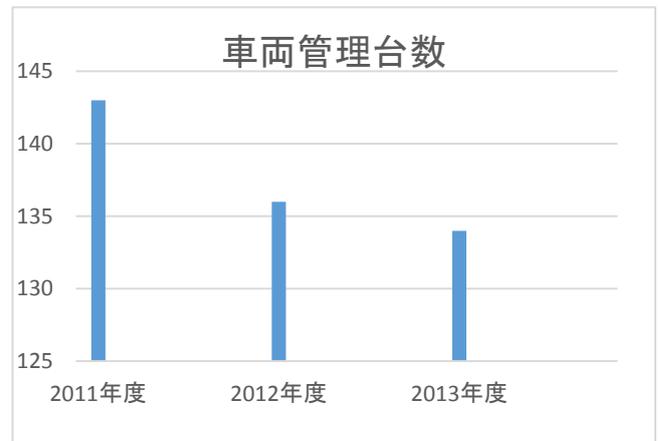
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
総務・庶務(一般事務)	2.0					2.0	
運行管理	2.0					2.0	
整備管理	2.0					2.0	
専用車両運行	6.0		5.0		1.0	12.0	
						0.0	
2013年度 特定事業 合計	12.0	0.0	5.0	0.0	1.0	18.0	0.0
2012年度 特定事業 合計						0.0	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆車両管理費は、管財課所管車両の管理が業務の主体であるため、従事する職員の人件費等(人件費および賞与引当金繰入額)が約40%を占めています。管財課では、庁舎移転時に実施した業務用車両の稼働率に基づく適正配備を検証し、より効率的な車両使用を図ります。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後、成果および財務の分析を管理台数の適正化や管理体制の充実に活用し、管財課車両管理係の所掌業務である、車両管理、運行管理、整備管理、安全運転管理の各業務を見直し、改善に努め市民ニーズに即した効率的かつ適正な車両管理を行ないます。

2013年度 財務部 庁舎活用課の財務諸表

歳出目名称	庁舎管理費
事業類型	a:施設所管型

I. 組織概要

**組織の使命** 市役所を利用する方が快適・安全に庁舎を利用することができ、より優れた市民サービスの実現に寄与すること。  
 利用する方にとってわかりやすく、利用しやすくなるよう、適切な庁舎管理を行いつつ、維持管理費の削減に努めること。

- 所管する事務**
- ◆設備の保守点検や、警備・清掃業務委託を行い、適切な庁舎の維持管理を行うこと
  - ◆庁舎の修繕に関すること
  - ◆庁舎の有効活用を図ること
  - ◆職員に対し、庁舎利用に関するルールの周知、知識の浸透や、情報提供を行うこと
  - ◆庁舎のエコオフィスを推進すること

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆物件費のうち、庁舎の電力や廃棄物にかかる経費については、省エネ法でエネルギー使用量の年間1%減が定められていることもあり、引き続き削減を行うことが課題となります。
- ◆新庁舎の稼働開始後間もないことから、これまでの委託や維持補修の状況の検証を行うとともに、想定外の課題が発生した場合の対応手法を研究することが今後の課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
庁舎電力使用量	kwh	-	4,378,869	3,746,652	3,635,373	2012年度については、4月～7月は推定値を用いて算定。前年度比1%減の使用量を成果目標とします。
庁舎廃棄物排出量	kg	旧本庁舎 他3庁舎 計 23,725	16,422	13,633	12,831	2012年度については、4月～7月は推定値を用いて算定。前年度比2%減の排出量を成果目標とします。

- 成果の説明**
- ◆空調の自動停止や一斉消灯、節電の呼びかけを行い、電力使用量を約14%削減しました。
  - ◆職員向けの情報誌を創刊し、庁舎利用に係るルールの周知を行い、職員の意識向上に努めました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	110,429	87,572	△ 22,857	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,067	6,111	△ 5,956	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>563,878</b>	<b>376,880</b>	<b>△ 186,998</b>	行政収入	0	0	0
うち委託料	252,928	218,617	△ 34,311	国庫支出金	0	0	0
<b>維持補修費</b>	<b>172,752</b>	<b>197,179</b>	<b>24,427</b>	都支支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>2,477</b>	<b>4,683</b>	<b>2,206</b>	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	296,126	308,775	12,649	<b>その他</b>	<b>74,556</b>	<b>80,126</b>	<b>5,570</b>
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	74,556	80,126	5,570
賞与・退職手当引当金繰入額	14,966	3,435	△ 11,531	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,086,072	△ 898,398	187,674
行政費用 小計 (b)	1,160,628	978,524	△ 182,104	金融収支差額 (d)	△ 48,819	△ 54,535	△ 5,716
特別費用 (g)	0	102,858	102,858	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,134,891	△ 952,933	181,958
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 84,841	△ 84,841	特別収入 小計 (f)	0	18,017	18,017
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,134,891	△ 1,037,774	97,117

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	土地建物貸付収入 66,807千円 光熱水費使用料 12,317千円 古紙売払収入 684千円など	決算額の主な内訳	総合管理・清掃等の委託料 218,617千円 光熱水費・通信運搬費等の需用費 151,397千円 市庁舎内執務室用 備品購入費 4,734千円など
主な増減理由	市庁舎移転に伴い、市庁舎に関する行政収入は2013年度から通年での収入となり、土地建物貸付収入は4,702千円増加、光熱水費使用料は2,001千円増加、古紙売払収入は515千円減少。	主な増減理由	市庁舎の移転により分庁舎の借上料等の使用料及び賃借料が140,977千円減少。また、旧本庁舎・分庁舎に係る委託料は68,966千円減少しましたが、市庁舎に係る委託料については、新たな保守点検の開始等により、36,586千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	旧本庁舎解体工事 188,522千円	決算額の主な内訳	屋上花畑ボランティア講師謝礼 1,245千円 市民総合賠償保険等保険料 2,410千円 町田市庁舎新築工事による建物に対する損失補償金 946千円など
主な増減理由	旧本庁舎解体工事に伴い、22,895千円増加。	主な増減理由	屋上花畑業務の移管により、講師謝礼が1,245千円増加。市庁舎建設に伴う14件の家屋損失補償金が946千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,406	48,187	43,781
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	20,230,668	19,103,808	△ 1,126,860	地方債	0	44,752	44,752
	土地	6,184,166	5,467,498	△ 716,668	賞与引当金	4,406	3,435	△ 971
	建物	15,032,760	14,339,295	△ 693,465	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,011,251	△ 727,166	284,085	固定負債	8,098,335	8,023,452	△ 74,883
	工作物	25,073	24,674	△ 399	地方債	7,991,400	7,946,648	△ 44,752
	工作物減価償却累計額	△ 80	△ 493	△ 413	退職手当引当金	106,935	76,804	△ 30,131
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	12,175	12,257	82	負債の部合計	8,102,741	8,071,639	△ 31,102
資産の部合計	20,242,843	19,116,065	△ 1,126,778	純資産	12,140,102	11,044,426	△ 1,095,676	
				負債及び純資産の部合計	20,242,843	19,116,065	△ 1,126,778	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市庁舎 13,950,986千円 水道事務所 387,429千円	町田市庁舎 4,790,000千円 水道事務所 677,498千円	町田市庁舎 7,946,648千円	主な増減理由	庁舎建設事業債の償還予定による固定負債から流動負債へ、44,752千円振替。
主な増減理由	旧本庁舎の取り壊しにより、732,420千円減少。 水道事務所太陽光発電システムの財産登録により、38,955千円増加。	旧本庁舎用地の所管替え及び第2駐車場用地の所管替えにより、679,555千円減少。			

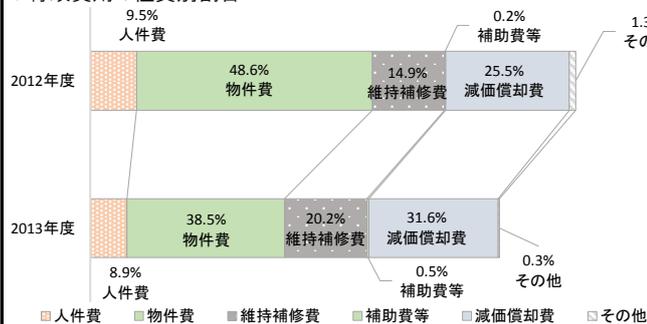
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	80,126	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	737,368	社会資本整備等投資活動支出	1,523	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 657,242	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,523	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 658,765	
			一般財源充当調整額	658,765	

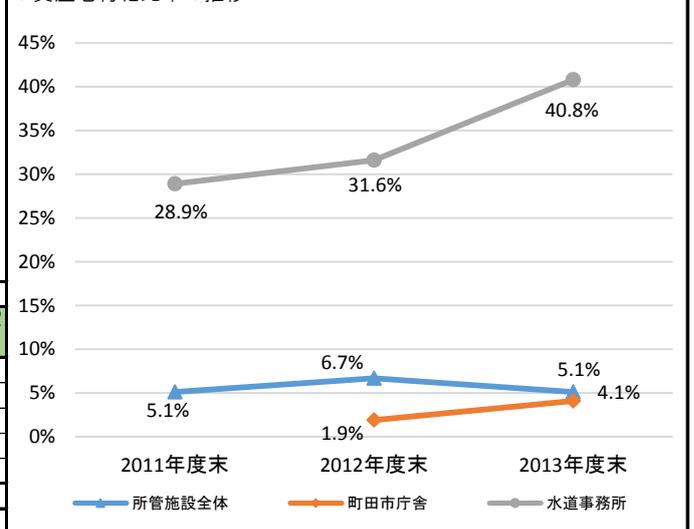
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	短時間	嘱託			
庁舎の維持管理・庁中取締業務	4.0		0.4		4.4	3.9	
庁舎の修繕業務	0.5				0.5	0.5	
庁舎の事務室等配置業務	0.6		0.4		1.0	0.6	
庁舎の有効活用業務	2.8		0.1		2.9	0.9	
課の庶務・庁舎管理関連庶務	3.1		0.1		3.2	7.1	
2013年度 歳出目 合計	11.0	0.0	1.0	0.0	12.0	13.0	
2012年度 歳出目 合計	12.5	0.0	0.5	0.0	13.0		

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆節電の取組について、空調や照明の自動停止、全庁掲示板等で節電への呼びかけやブラインド・換気パネルの有効活用を周知し、電力使用量を2012年度年間使用量比で、約14%削減しました。また、PPS(特定規模電気事業者)との電気需給契約を締結し、電気料金の削減を図りました。
- ◆庁舎の移転に伴い、旧本庁舎・分庁舎関連の費用が減少し、行政費用の総額も減少しました。
- ◆総合管理・清掃等の委託料、光熱水費・通信運搬費等の需用費が含まれる物件費が大きな割合を占めています。
- ◆旧本庁舎の解体が完了し、行政費用に占める維持補修費の割合が増加していますが、2012年度と2013年度特有のコストです。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆物件費のうち、庁舎のエネルギー使用量については、省エネルギー法でエネルギー使用量の1%減が定められていることもあり、引き続き削減を行うことが課題となります。また、新たな手法を検討し、継続的なエコオフィスの推進を目指します。
- ◆市庁舎については経年と共に必要となる効率的な修繕に向け、長期修繕計画について検討し、庁舎の維持管理経費の平準化と削減を目指すことが課題となります。

2013年度 財務部 管轄課の財務諸表

歳出目名称	管轄管理費
事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	利用者がより良い環境で安全に利用できる施設整備を効率的に行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆施設管轄についての方針及び基準の整備に関すること</li> <li>◆施設管轄についての計画の策定に関すること</li> <li>◆施設の調査及び設計に関すること</li> <li>◆施設の工事及び監督に関すること</li> <li>◆施設の修繕に関すること</li> </ul>

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆市有建築物における工事等の件数は増加傾向にあります。これは市有建築物の老朽化に伴う維持工事等が増えていることが原因と考えられます。施設劣化により市民利用に影響がある施設を最優先に、効率的に維持工事等を行っていくことが課題です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
中期修繕計画に基づく工事等(管轄課予算)	件 千円	18 130,484	23 278,155	25 311,124	34 1,073,899	2010年度に策定し、毎年見直しを行っている中期修繕計画に基づき実施した工事等(管轄課予算)。2016年度の指標は2013年度末時点での中期修繕計画による。
市有建築物における改修工事等(管轄課予算)	件 千円	141 252,832	142 229,026	120 242,447	134 241,435	市有建築物の安全性を確保するために優先的に行う維持補修(管轄課予算)。2016年度の指標は2011～2013年度の実績の平均額。
市有建築物における改修工事等(施設所管課予算)	件 千円	200 17,501,391	232 10,263,255	192 4,459,773	208 10,741,473	市有建築物の新築、改築、増築、維持補修等(施設所管課予算)。2016年度の指標は2011～2013年度の実績の平均額。
成果の説明		<p>◆2013年度の主な事業は、中期修繕計画に基づく工事等(管轄課予算)では、自然休暇村改修事業(141,214千円)、市有建築物における改修工事等(管轄課予算)では、市宮原町田一丁目駐車場エレベーター改修事業(22,050千円)、市有建築物における改修工事等(施設所管課予算)では、鶴川第二小学校中規模改修(エコ改修)事業(249,037千円)、小野路宿里山交流館新築事業(136,239千円)等です。</p> <p>◆週1度課内連絡会を実施し、情報の共有化を図ることで事業を円滑に進め、予定していた工事について全件完了することができました。</p> <p>◆庁内向けに、LED・太陽光発電等の電気設備に関する勉強会を実施し、最新の工法等を学んだことにより、職員の技術力向上を図ることができました。また、小野路宿里山交流館の工事についての見学会を実施したことにより、管轄業務の周知を図ることができました。</p>				

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	282,945	290,752	7,807	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	14,227	14,116	△ 111	保険料	0	0	0
	<b>物件費</b>	<b>11,419</b>	<b>5,738</b>	<b>△ 5,681</b>	行政 国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	5,624	668	△ 4,956	行政 都支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	収 分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	入 使用料及手数料	0	0	0
	<b>補助費等</b>	<b>32</b>	<b>35</b>	<b>3</b>	その他	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 334,084	△ 327,681	6,403
	賞与・退職手当引当金繰入額	39,688	31,156	△ 8,532	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	334,084	327,681	△ 6,403	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 334,084	△ 327,681	6,403	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 334,084	△ 327,681	6,403	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	管轄積算システム借上料及び著作権使用料 1,108千円 土木積算システム借上料 1,024千円 消耗品費 693千円	決算額の主な内訳	公共施設の再編・縮減とファシリティマネジメントについてのセミナー参加費 30千円 日本建築設備診断機構シンポジウム参加費 5千円
主な増減理由	アスベスト調査業務委託が3件から2件になったことなどにより委託料が4,956千円減少。	主な増減理由	研修内容の変化のため研修負担金が3千円減少。

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	4,708	0	△ 4,708	流動負債	11,293	11,352	59	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,293	11,352	59
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	274,093	253,856	△ 20,237
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	274,093	253,856	△ 20,237
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	285,386	265,208	△ 20,178
		工作物	0	0	0	純資産	△ 170,907	△ 217,086	△ 46,179
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	109,771	48,122	△ 61,649	純資産の部合計	△ 170,907	△ 217,086	△ 46,179	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	114,479	48,122	△ 66,357	
	資産の部合計	114,479	48,122	△ 66,357					

④貸借対照表の特記事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	国際版画美術館改修工事実施設計業務委託料 12,915千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2012年度3月補正で社会資本整備総合交付金を歳入計上したが、2013年度に繰越明許し、2013年度に交付されたため、4,708千円の減少。	主な増減理由	自然休暇村本館及び宿泊棟屋根他改修工事他10件が工事完了したことにより、61,649千円の減少。	主な増減理由	

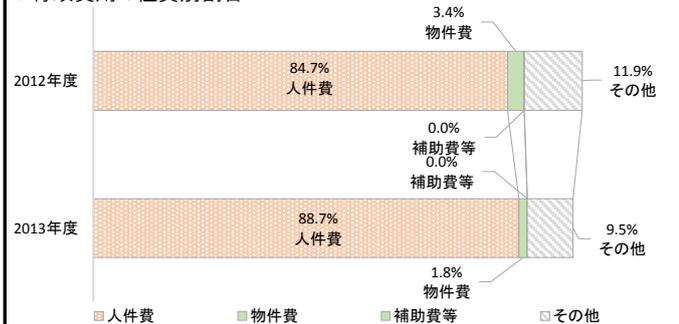
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	2,915	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	347,859	社会資本整備等投資活動支出	344,544	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 347,859	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 341,629	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 689,488
				一般財源充当調整額	689,488

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



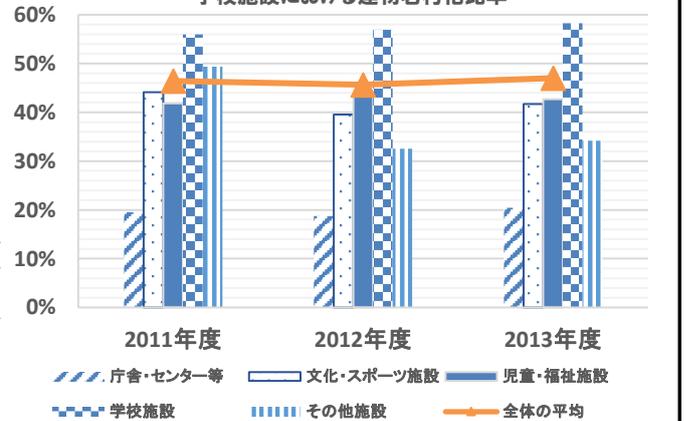
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再雇用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	(短時間)	嘱託			
営繕課統括事務	3.4				3.4	3.7	
市有建築物営繕事務	22.3	2.0	1.2		25.5	24.8	
市有建築物保全事務	0.4				0.4	0.5	
営繕課管理事務	6.9		0.8	0.5	8.2	7.5	
					0.0	0.0	
2013年度 歳出目 合計	33.0	2.0	2.0	0.5	37.5	36.5	
2012年度 歳出目 合計	33.0	0.0	2.0	0.9	36.5		

VI. 個別分析

中期修繕計画対象施設と  
学校施設における建物老朽化比率



※2013年度末時点での中期修繕計画の対象建築物92施設と学校施設の建物老朽化比率を表したグラフになります。

VII. 総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の性質別割合を見ると人件費が88.7%を占めています。要因としては、市有建築物における改修工事等(営繕課予算)の工事費が各施設の所管課の行政費用の維持補修費に配賦されていること、中期修繕計画に基づく工事費等(営繕課予算)の工事費が各施設の事業用資産に振替えられていることが挙げられます。

◆中期修繕計画の対象建築物(300㎡以上の建築物)と学校施設の建物老朽化比率は47.02%で、2012年度末時点の45.66%と比較して1.36ポイント増加しております。中でも学校施設は中期修繕計画対象施設と比較して建物老朽化比率が高く、全体の老朽化比率を押し上げている要因となっており、今後増加することが予測されます。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建物老朽化比率が上昇しているに伴い、改修工事費の増加が予測されます。財政状況が厳しいことに加えて、労務単価等が高騰しているため、工事履歴と施設の状況を踏まえ工事内容を精査していく必要があります。
- ◆計画的に維持保全工事を進めるために、老朽化比率などの財務情報と、営繕課で管理している施設台帳のストック情報を活用し、施設改修の際の優先順位付けに役立てて中期修繕計画の工事対象施設の絞り込みや、工事費のコスト削減につながる最新の工法等の活用を積極的に行う必要があります。
- ◆学校施設の工事等については、学校教育部施設課と連携を強化し、効率的な事業実施に向けた調整を行っていく必要があります。

2013年度 財務部 契約課の財務諸表

歳出目名称	契約管理費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

**組織の使命** 契約課の使命は契約事務を効率化し、公平、公正な契約制度のもとに適正価格で品質の良い社会資本整備や行政サービスを行うことができる契約を締結するとともに、契約の締結を通じて市内事業者の育成と地域経済の活性化に寄与することです。

- 所管する事務**
- ◆ 工事請負契約及び工事関連業務等の委託契約に関すること
  - ◆ 物品の購入契約に関すること
  - ◆ 業務委託等の契約に関すること
  - ◆ 契約制度に関すること
  - ◆ 入札参加資格申請に関すること
  - ◆ 契約事務適正化委員会に関すること

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆ 工事請負契約の市内事業者受注率がなぜ減少したのか検証をして、次年度以降の市内事業者受注率増加に向けて検討する必要があります。
- ◆ 和解解決金による未収金の額を減少させることが課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
総合評価方式の実施件数及び結果	件		5	7	-	総合評価方式による入札を行う件数 2012年度より試行導入。2015年度以降については、対象や評価項目の見直し結果に基づき指標値を設定します。
市内事業者の受注率(工事請負契約)	%	86.18	79.24	81.0	85.0	工事請負契約で市内事業者が受注した件数の割合 過去の受注率の平均に基づき、2016年度の指標値を85.0%と設定しました。

- 成果の説明**
- ◆ 競争性の確保と履行品質の確保を両立させるための方法として、総合評価方式による入札を試行導入しました。
  - ◆ 町田市総合評価方式実施ガイドライン(試行版)を策定しました。
  - ◆ 総合評価方式の対象の拡大を行うとともに評価項目を見直し、2012年度よりも多く総合評価方式による入札を行いました。
  - ◆ 市内事業者に優先的に発注するとともに(主として工事請負契約)、市内事業者が受注できる案件が増えたことにより、市内事業者の受注率は2012年度より回復傾向にあります。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	110,211	110,284	73	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,214	2,136	△ 4,078	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>1,974</b>	<b>2,127</b>	<b>153</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	0	0	0	行政都支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	収入	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	160	152	△ 8	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	<b>その他</b>	<b>2,316</b>	<b>281</b>	<b>△ 2,035</b>
<b>不納欠損引当金繰入額</b>	<b>0</b>	<b>773</b>	<b>773</b>	行政収入 小計(a)	2,316	281	△ 2,035
賞与・退職手当引当金繰入額	18,772	18,481	△ 291	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 128,801	△ 131,536	△ 2,735
行政費用 小計 (b)	131,117	131,817	700	金融収支差額 (d)	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 128,801	△ 131,536	△ 2,735
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 128,801	△ 131,536	△ 2,735

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	不納欠損引当金繰入額
決算額の主な内訳	消耗品費(主に住宅地図代) 1,958千円 システム使用料 137千円 旅費 32千円	決算額の主な内訳	契約違約金及び和解解決金の不納欠損引当金繰入額 773千円
主な増減理由	住宅地図代が増加したなど消耗品費が143千円増加。 研修や出張が増加したことにより旅費が10千円増加。	主な増減理由	2012年度に契約違約金及び和解解決金の不納欠損を行ったことにより、不納欠損引当金繰入額が773千円増加。
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	和解解決金 281千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	新たに和解解決金による遅延損害金が発生し281千円増加したが、契約違約金は2013年度は発生しなかったため2,316千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	615	897	282	流動負債	4,400	4,659	259	
	不納欠損引当金	0	△ 773	△ 773	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,400	4,659	259
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	106,805	104,193	△ 2,612
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	106,805	104,193	△ 2,612
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	111,205	108,852	△ 2,353
		工作物	0	0	0	純資産	△ 109,590	△ 108,228	1,362
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	1,000	500	△ 500	純資産の部合計	△ 109,590	△ 108,228	1,362		
資産の部合計	1,615	624	△ 991	負債及び純資産の部合計	1,615	624	△ 991		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	和解解決金 2013年度以前 615千円 和解解決金 2013年度 282千円	決算額の主な内訳	契約違約金及び和解解決金の不納欠損引当金 773千円	決算額の主な内訳	和解解決金による債権 500千円
主な増減理由	2013年度に未収金が発生したため、282千円の増加。	主な増減理由	2012年度に契約違約金及び和解解決金の不納欠損を行ったことにより、不納欠損引当金が773千円増加。	主な増減理由	和解解決金収入により、500千円の減少。

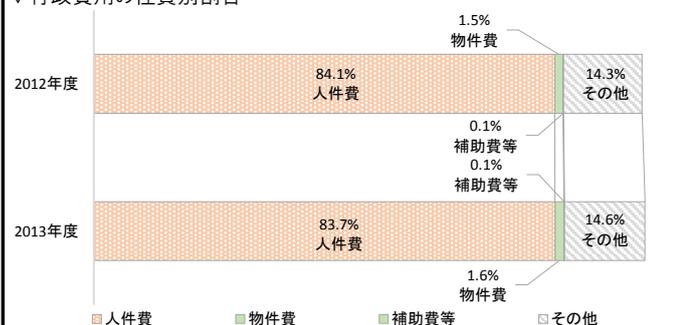
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

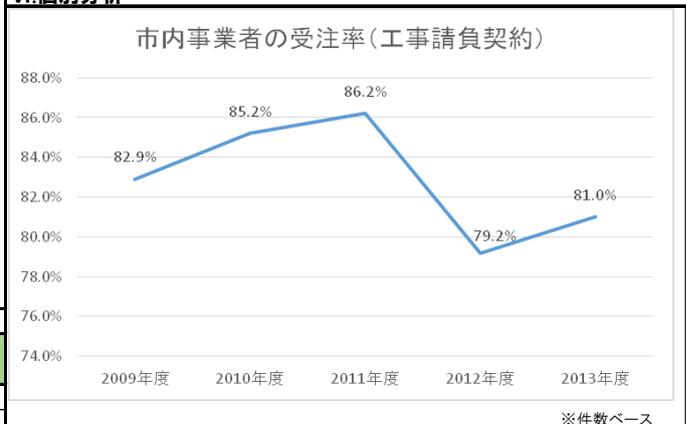
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	500	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	133,398	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 133,398	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	500	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 132,898	
			一般財源充当調整額	132,898	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
契約管理事務	2.9		1.0			3.9	3.8
工事契約事務	5.9					5.9	5.0
物品契約事務	4.2					4.2	4.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	13.0	0.0	1.0	0.0	0.0	14.0	13.0
2012年度 歳出目 合計	12.0	0.0	1.0	0.0	0.0	13.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の83.7%を職員の人件費で占めています。
- ◆総合評価方式の実施件数は次年度以降も増加を予定しています。
- ◆2013年度の市内事業者の受注率は2012年度に比べ微増しました。
- ◆和解解決金については、督促・催促を行っていますが、未収金のままとなっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の大半を人件費が占めているため、契約課業務に関する専門知識の習得による効率化を進め、人件費の削減を検討する必要があります。
- ◆工事請負契約の市内事業者受注率が数年前に比べ減少している状況を検証して、2014年度以降の市内事業者受注率増加に向けて検討する必要があります。
- ◆今後も定期的に督促・催促を行うことで、未収金の額を減少させることが課題となっています。

2013年度 財務部 市民税課の財務諸表

歳出目名称	市民税等賦課管理費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	適正・公平、正確で誤謬のない信頼される課税を行い、納付して納付していただけるようにすることです。 税制改正等の改変に対して、課税内容をわかりやすく説明し理解していただけることです。 お客様が求める証明書発行サービスや書類の提供を迅速かつ正確に行うことです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆個人市・都民税の課税に関する事</li> <li>◆軽自動車税の課税に関する事</li> <li>◆法人市民税、市たばこ税、入湯税の申告に関する事</li> <li>◆市民税・都民税 課税・非課税証明書、固定資産税・都市計画税の証明書、納税証明書の発行に関する事</li> <li>◆固定資産税台帳・地籍図等の閲覧に関する事</li> </ul>

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<p>◆市民税等賦課管理費は、人件費等が大半を占めているため、他部署等を参考に適切な人員の検証を行って、工数の見直し等が可能な検証することが課題となります。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
電子申告利用率 (個人市民税)	%	10.0	14.6	22.2	32.0	全申告件数に対する電子申告件数の割合
電子申告利用率 (法人市民税)	%	31.4	39.1	44.7	47.0	全申告件数に対する電子申告件数の割合
成果の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆前年に引き続き市・都民税の申告受付開始を2月15日から2月1日へ前倒したことで、申告者の利便性の向上を図りました。</li> <li>◆町田市のホームページから個人住民税の税額試算と申告書の作成ができる、住民税額シミュレーションシステムを導入しました。</li> <li>◆町田市の魅力を町田市内外に広く発信し、町田市への愛着や関心を持ってもらうため、2013年9月に原動機付自転車オリジナルナンバープレートを導入し、2014年3月までに1,402枚交付しました。</li> </ul>				

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	359,056	360,213	1,157	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	33,740	33,428	△ 312	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>73,972</b>	<b>72,685</b>	<b>△ 1,287</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	57,578	56,980	△ 598	<b>都支支出金</b>	<b>343,419</b>	<b>317,518</b>	<b>△ 25,901</b>
維持補修費	0	0	0	行政収入	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>6,039</b>	<b>7,685</b>	<b>1,646</b>	<b>使用料及手数料</b>	<b>3,171</b>	<b>2,740</b>	<b>△ 431</b>
減価償却費	0	0	0	その他	127	129	2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	346,717	320,387	△ 26,330
賞与・退職手当引当金繰入額	60,340	35,889	△ 24,451	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 152,690	△ 156,085	△ 3,395
行政費用 小計 (b)	499,407	476,472	△ 22,935	金融収支差額 (d)	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 152,690	△ 156,085	△ 3,395
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 152,690	△ 156,085	△ 3,395

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	労働者派遣契約 27,194千円 市都民税納税通知書印刷・出力・事後処理委託 13,976千円 電子計算機入力データ作成及びスキャン業務委託 8,992千円など	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金 317,518千円
主な増減理由	電子計算機入力データ作成及びスキャン業務委託の件数が減少したため1,300千円減少。	主な増減理由	市民税課管理事務、市・都民税賦課事務など、都支支出金交付対象経費に割り振る額の減少により、25,901千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	地方税電子化協議会負担金 7,568千円など	決算額の主な内訳	税務証明手数料 2,740千円
主な増減理由	電子申告件数増加等の対応費用増額のため、地方税電子化協議会負担金が1,646千円増加。	主な増減理由	税務証明申請件数の減少により、431千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13,790	13,782	△ 8	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	13,790	13,782	△ 8
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	334,702	308,197	△ 26,505
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	334,702	308,197	△ 26,505
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	348,492	321,979	△ 26,513
		工作物	0	0	0	純資産	△ 348,492	△ 321,979	26,513
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 348,492	△ 321,979	26,513		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

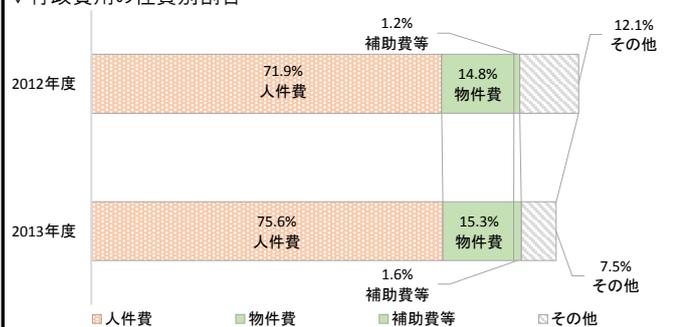
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	320,387	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	502,985	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 182,598	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 182,598	
			一般財源充当調整額	182,598	

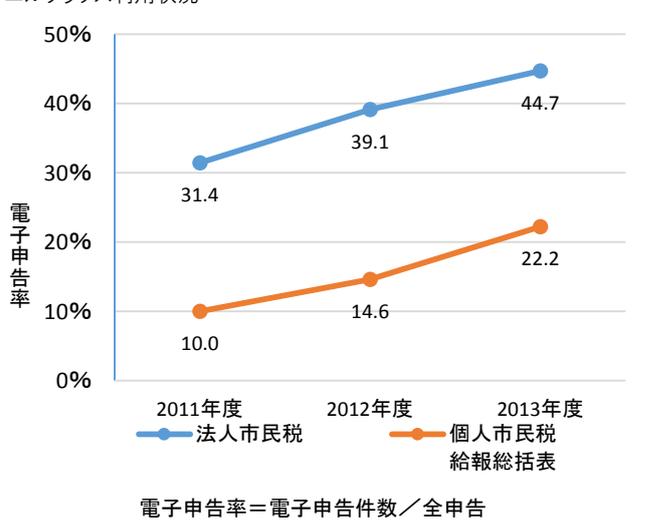
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽エルタックス利用状況



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	
						合計	2012 合計
軽自動車税賦課事務	3.2				0.3	3.5	3.4
法人市民税事務	2.6				0.1	2.7	2.7
市・都民税賦課事務	31.6			2.6	3.0	37.2	36.6
市民税課管理事務等	3.8				0.1	3.9	3.9
証明・閲覧事務	2.8		2.0	1.8		6.6	6.6
2013年度 歳出目 合計	44.0	0.0	2.0	4.4	3.5	53.9	53.2
2012年度 歳出目 合計	44.0	0.0	0.0	6.0	3.2	53.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆市民税等賦課管理費は、事務に従事する人件費が360,213千円であり、行政費用の75.6%を占めています。時間外勤務が2012年度と比較して312千円削減されました。  
 ◆給与支払報告書又は公的年金等支払報告書の提出について、2014年1月1日以降エルタックス又は光ディスク等により提出することが義務付けられたことにより、電子計算機入力データ作成及びスキャン業務委託の件数が減少したため、委託料が2012年度と比べて約598千円減少しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆業務執行体制の見直し等により時間外勤務の削減ができたので、2014年度も維持するよう努める必要があります。  
 ◆市民の利便性向上を目指して電子申告の利用者を向上させる必要があります。  
 ◆原動機付自転車オリジナルナンバープレート交付枚数を増やすために、更なる広報等が必要です。

2013年度 市・都民税賦課事業の財務諸表

部局名	財務部
-----	-----

主管課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費	事業類型	4:その他型
------	------	------	-----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	地方税法・市税条例に基づいて、賦課期日(1月1日)に市内に住所を有する個人等に対して公平・適正に個人市・都民税を賦課することです。				
基本情報	根拠法令等	地方税法・町田市市税条例			
		2011年度	2012年度	2013年度	
	市・都民税納税義務者数	205,963	206,086	207,492	
	市民税申告者数	19,629	19,527	19,572	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆市・都民税賦課事業は、人件費等が大半を占めているため、他部署等を参考に適切な人員の検証を行って、工数の見直し等が可能な検証することが課題となります。また、委託料等の物件費を削減するため、エルタックスによる電子申告の利用率の更なる向上を図る必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
個人市民税の課税額	千円	29,215,787	29,842,998	29,742,056	30,394,519	個人市民税を課税した金額
電子申告利用率(個人市民税)	%	10.0	14.6	22.2	32.0	全申告件数に対する電子申告件数の割合
成果の説明	◆前年に引き続き市・都民税の申告受付開始を2月15日から2月1日へ前倒したことで、申告者の利便性の向上を図りました。 ◆町田市のホームページから個人住民税の税額試算と申告書の作成ができる、住民税額シミュレーションシステムを導入しました。					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	252,587	251,301	△ 1,286	地方税	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>66,097</b>	<b>64,860</b>	<b>△ 1,237</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	55,412	54,172	△ 1,240	<b>都支支出金</b>	<b>320,315</b>	<b>291,693</b>	<b>△ 28,622</b>
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	<b>使用料及手数料</b>	<b>2,771</b>	<b>2,262</b>	<b>△ 509</b>
補助費等	0	0	0	その他	30	30	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	323,116	293,985	△ 29,131
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 44,437	△ 47,074	△ 2,637
賞与・退職手当引当金繰入額	48,869	24,898	△ 23,971	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	367,553	341,059	△ 26,494	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 44,437	△ 47,074	△ 2,637
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 44,437	△ 47,074	△ 2,637

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	労働者派遣契約 27,194千円 市都民税納税通知書印刷・出力・事後処理委託 13,976千円 電子計算機入力データ作成及びスキャン業務委託 8,992千円など	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金 291,693千円
主な増減理由	電子計算機入力データ作成及びスキャン業務委託の件数が減少したため1,300千円減少	主な増減理由	都支支出金交付対象経費に割り振る額の減少により、28,622千円減少。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	税務証明手数料 2,262千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	交付申請件数の減少により、509千円減少	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
課税件数1件あたりコスト	件	2013	622,127	548	△ 43	人件費や物件費等の減少により、43円減少しました。
		2012	622,051	591		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

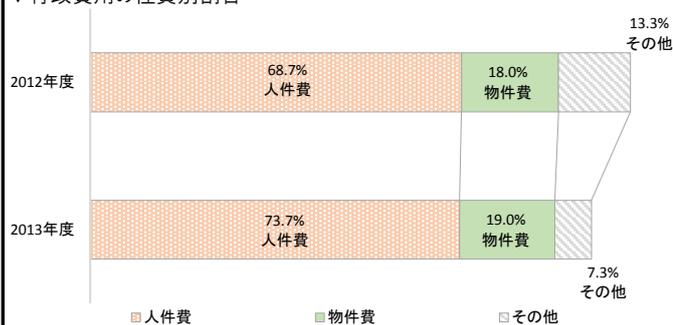
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		9,915	9,876	△ 39	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		9,915	9,876	△ 39
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		240,660	220,848	△ 19,812
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金		240,660	220,848	△ 19,812
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		250,575	230,724	△ 19,851
		工作物	0	0	0	純資産		△ 250,575	△ 230,724	19,851
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		△ 250,575	△ 230,724	19,851		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

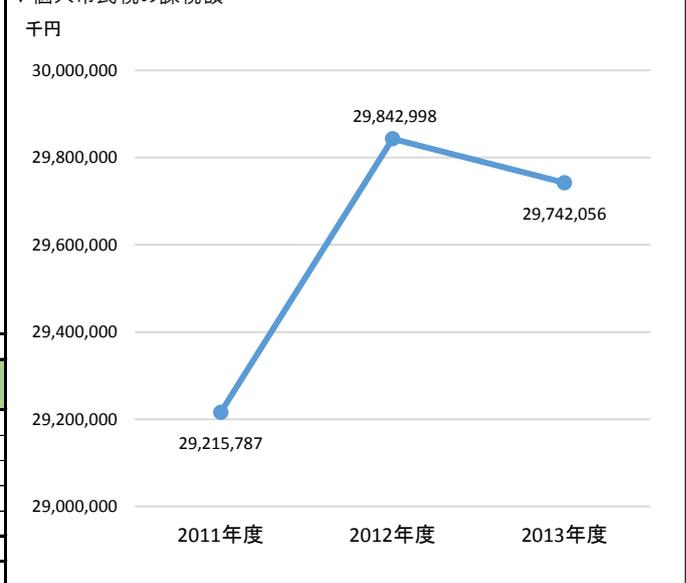


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	
						合計	合計
市民税事務	15.9			1.0	0.8	17.7	17.2
特別徴収事務	15.7			1.6	2.2	19.5	19.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	31.6	0.0	0.0	2.6	3.0	37.2	36.6
2012年度 特定事業 合計	31.6	0.0	0.0	2.2	2.8	36.6	

VI.個別分析

▽個人市民税の課税額



VII.総括

①成果および財務の分析

◆給与支払報告書又は公的年金等支払報告書の提出について、2014年1月1日以降エルタックス又は光ディスク等により提出することが義務付けられたことにより、電子計算機入力データ作成及びスキャン業務委託の件数が減少したため、委託料が前年と比べて約1,240千円減少しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆委託料等の物件費を削減するため、エルタックスによる電子申告の利用率の更なる向上を図る必要があります。

2013年度 法人市民税事業の財務諸表

部局名	財務部
-----	-----

主管課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費	事業類型	4:その他型
------	------	------	-----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	法人市民税事務は、地方税法・市税条例に基づき、法人市民税の申告を受け、適正に課税することです。				
基本情報	根拠法令等	地方税法・町田市市税条例			
		2011年度	2012年度	2013年度	
	法人市民税納税義務者数	9,459	10,173	9,534	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

委託料等の物件費を削減するため、エルタックスによる電子申告の利用率の更なる向上を図る必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
法人市民税の課税額	千円	3,352,777	3,647,061	3,619,981	3,529,857	法人市民税を課税した金額
電子申告利用率(法人市民税)	%	31.4	39.1	44.7	47.0	全申告件数に対する電子申告件数の割合

◆電子申告の利用率の増加は、確定申告書の送付時にエルタックス利用案内リーフレットを同封したことが、効果をあげたと考えられます。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	19,818	20,405	587	地方税	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>2,098</b>	<b>1,880</b>	<b>△ 218</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	1,186	1,004	△ 182	都支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	<b>使用料及手数料</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>0</b>
補助費等	0	0	0	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	11	11	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,649	△ 25,113	2,536
賞与・退職手当引当金繰入額	5,744	2,839	△ 2,905	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	27,660	25,124	△ 2,536	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 27,649	△ 25,113	2,536
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 27,649	△ 25,113	2,536

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	申告書出力事後処理委託 1,004千円など	決算額の主な内訳	法人所在証明手数料 11千円
主な増減理由	落札額の減額により、委託料が182千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
課税件数1件あたりコスト	件	2013	17,627	1,425	△ 192	賞与・退職手当引当金及び物件費の減少により、192円減少しました。
		2012	17,107	1,617		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

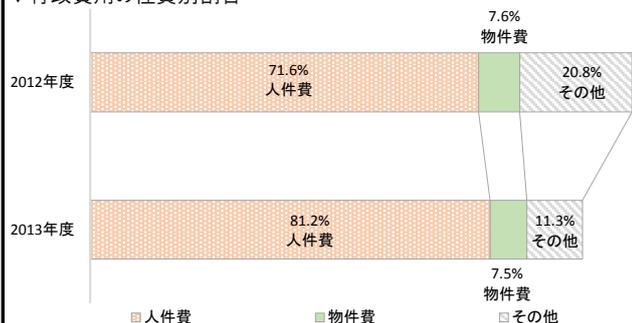
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		797	825	28	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		797	825	28
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		19,355	18,457	△ 898
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金		19,355	18,457	△ 898
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		20,152	19,282	△ 870
		工作物	0	0	0	純資産		△ 20,152	△ 19,282	870
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		△ 20,152	△ 19,282	870		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

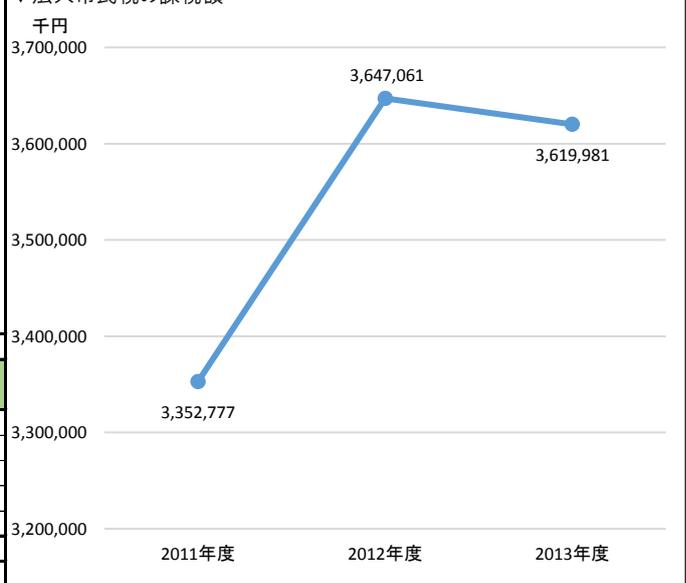
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽法人市民税の課税額



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
申告等事務に関する業務	2.4				0.1	2.5	2.5		
減免及び期限の延長に関する業務	0.1					0.1	0.1		
税システムに関する業務	0.1					0.1	0.1		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2013年度 特定事業 合計	2.6	0.0	0.0	0.0	0.1	2.7	2.7		
2012年度 特定事業 合計	2.6	0.0	0.0	0.0	0.1	2.7			

VII.総括

①成果および財務の分析

◆法人市民税事業は、事務に従事する人件費が20,405千円であり、行政費用の約81.2%を占めています。その他は、法人市民税申告書出力事後処理委託の委託料等により構成されています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆エルタックスによる電子申告の利用率の更なる向上を図る必要があります。

2013年度 軽自動車税賦課事業の財務諸表

部局名	財務部
主管課名	市民税課
歳出目名	市民税等賦課管理費
事業類型	4:その他型

I. 事業概要

事業目的	軽自動車税賦課事務の目的は、地方税法・市税条例に基づき、賦課期日に軽自動車等を所有する者に適正に賦課することです。				
基本情報	根拠法令等	地方税法・町田市市税条例			
		2011年度	2012年度	2013年度	
	軽自動車税納税義務者	78,560	78,795	79,509	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆当初課税時期は、業務量が膨大で職員の時間外が増加する傾向にあるため、システム入力作業のアウトソーシング化を推進することにより職員の時間外手当等の削減を図る必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
軽自動車税の課税額	千円	284,071	290,063	298,331	376,296	軽自動車税を課税した金額
公示件数	件	105	61	42	30	軽自動車税の当初納税通知書発布後の公示件数(7月末時点)

成果の説明

- ◆町田市の魅力を町田市内外に広く発信し、町田市への愛着や関心を持ってもらうため、2013年9月に原動機付自転車オリジナルナンバープレートを導入し、2014年3月までに1,402枚交付しました。
- ◆当初納税通知書発布後の公示件数の削減に取り組みました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	23,632	24,917	1,285	地方税	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>2,749</b>	<b>3,005</b>	<b>256</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	824	1,633	809	都支支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	<b>その他</b>	<b>31</b>	<b>49</b>	<b>18</b>
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	31	49	18
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 30,210	△ 31,895	△ 1,685
賞与 退職手当引当金繰入額	3,860	4,022	162	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	30,241	31,944	1,703	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 30,210	△ 31,895	△ 1,685
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 30,210	△ 31,895	△ 1,685

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	納税通知書印刷・出力・事後処理委託 819千円 オリジナルナンバープレート作成委託料 814千円など	決算額の主な内訳	標識売払金 42千円 標識弁償金 7千円
主な増減理由	2013年度9月導入のオリジナルナンバープレート作成委託として814千円増加。	主な増減理由	標識売払金の売払単価の増額により18千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
課税件数1件あたりコスト	件	2013	79,521	402	18	人件費等の増加により、18円増加しました。
		2012	78,803	384		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

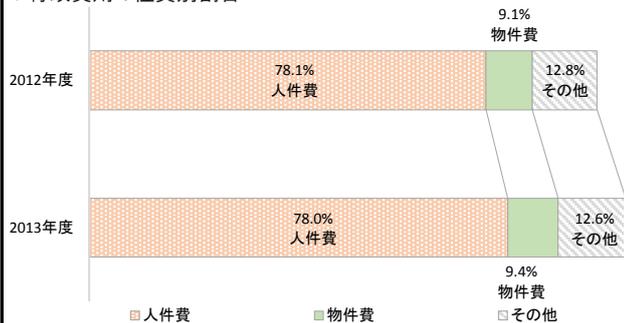
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	951	1,008	57
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	951	1,008	57
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	23,080	22,539	△ 541
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	23,080	22,539	△ 541
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	24,031	23,547	△ 484
	工作物	0	0	0	純資産	△ 24,031	△ 23,547	484
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 24,031	△ 23,547	484	
資産の部合計				0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

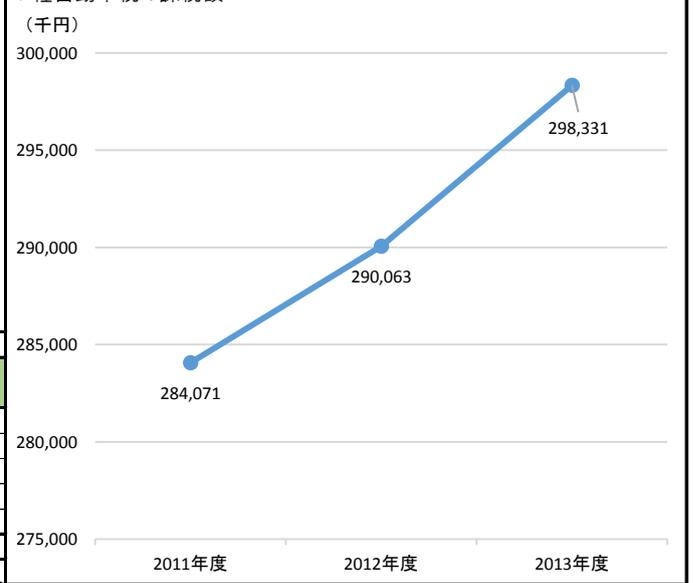


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	
						合計	合計
賦課に関する業務	2.9				0.3	3.2	3.2
減免及び期限の延長に関する業務	0.2					0.2	0.1
システム更改に関する業務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.0	0.0	0.3	3.5	3.4
2012年度 特定事業 合計	3.1	0.0	0.0	0.0	0.3	3.4	

VI.個別分析

▽軽自動車税の課税額



VII.総括

①成果および財務の分析

◆軽自動車税賦課事業は、事務に従事する人件費が24,917千円であり、行政費用の約78.0%を占めています。原動機付自転車オリジナルナンバープレートの導入に伴う事務の増加により、2012年度と比較して増加したと考えられます。  
 ◆委託料は、オリジナルナンバープレートを5,000枚作成したため、2012年度と比較して809千円が増加しました。その5,000枚は、2013年9月から2014年8月までの1年分の交付枚数を見込んだものでしたが、実際には、2013年9月から2014年3月までの7ヶ月間の交付枚数は、1,402枚であり、目標を達成することができませんでした。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

担当だけではなく、係全員で業務の効率化に取り組むとともに、コスト削減を図る必要があります。

2013年度 財務部 資産税課の財務諸表

歳出目名称	資産税等賦課管理費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	適正な固定資産の評価・課税を行います。 固定資産等の評価・課税の透明性を確保します。 納税者(申告者)の利便性を向上させます。
所管する事務	◆固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価及び価格等の決定に関すること。 ◆固定資産税、都市計画税、特別土地保有税及び事業所税の課税及び減免に関すること。

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆行政費用の大部分を人件費が占めています。人件費以外の費用は、適正な課税を行うための費用で、コスト削減の余地が少ないことから人件費を抑えつつ、適正な課税を行うことが課題となります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
固定資産税・都市計画税の調定額	千円	29,928,373	28,874,905	29,214,091	29,214,091	固定資産税・都市計画税を課税した金額
成果の説明		◆新システムを導入し、データの移行作業を行いました。 ◆職員能力向上のための研修を開催しました。(税知識の向上、講師登壇能力向上、説明力向上)				

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	354,068	360,211	6,143	地方税	0	0	0	
	うち時間外勤務手当	22,611	25,697	3,086	保険料	0	0	0	
	<b>物件費</b>	<b>70,174</b>	<b>129,985</b>	<b>59,811</b>	行政収入	0	0	0	
	うち委託料	60,932	121,057	60,125	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	108	108	0	
	扶助費	0	0	0	収入	0	0	0	
	<b>補助費等</b>	<b>573</b>	<b>536</b>	<b>△ 37</b>	<b>使用料及手数料</b>	<b>9,580</b>	<b>9,384</b>	<b>△ 196</b>	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,688	9,492	△ 196	
	賞与・退職手当引当金繰入額	44,357	36,804	△ 7,553	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 459,484	△ 518,044	△ 58,560	
行政費用 小計 (b)	469,172	527,536	58,364	金融収支差額 (d)	0	0	0		
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 459,484	△ 518,044	△ 58,560		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0		
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 459,484	△ 518,044	△ 58,560		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	土地評価業務委託 27,752千円 標準宅地鑑定業務委託 46,053千円 など	決算額の主な内訳	土地及び家屋台帳等閲覧手数料 430千円 税務証明手数料 8,954千円
主な増減理由	土地評価業務委託 12,196千円増加 標準宅地鑑定業務委託(3年に1度) 46,053千円増加	主な増減理由	閲覧件数及び交付申請件数の減少により、196千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	資産評価システム研究センター負担金120千円 研修参加負担金411千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	研修実施団体の会員になったことによる参加費用の減少と、研修への参加人数の減少により、37千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		14,502	14,459	△ 43	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	14,502	14,459	△ 43
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		351,979	323,326	△ 28,653
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	351,979	323,326	△ 28,653
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	366,481	337,785	△ 28,696
		工作物	0	0	0	純資産		△ 366,481	△ 337,785	28,696
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 366,481	△ 337,785	28,696	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

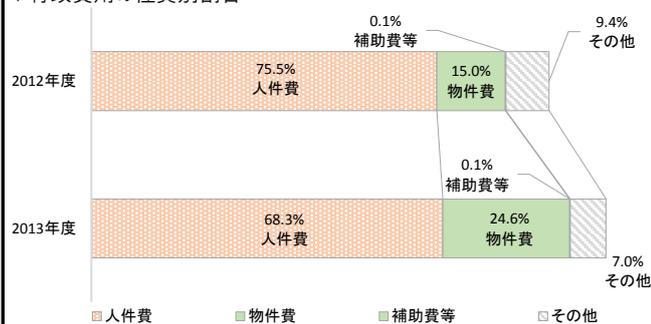
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,492	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	556,232	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 546,740	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 546,740	
			一般財源充当調整額	546,740	

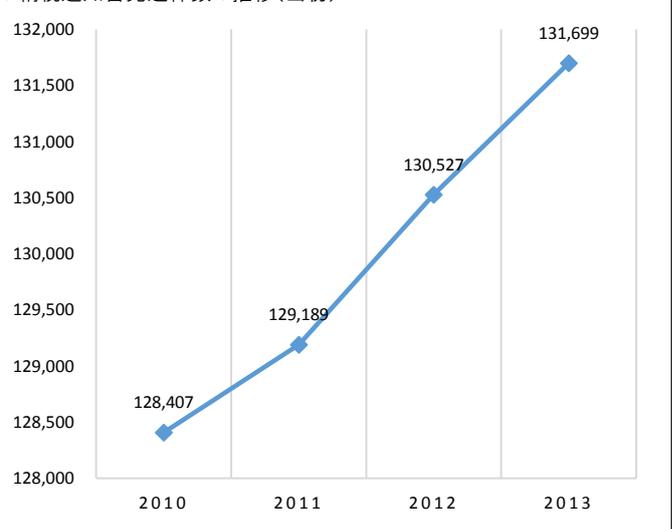
V 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI 個別分析

▽納税通知書発送件数の推移(当初)



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
土地評価・賦課事務	20.3	1.0			1.3	22.6	22.0		
家屋評価・賦課事務	18.8				0.8	19.6	18.6		
資産税課システム等管理事務	6.6			1.0	0.6	8.2	8.8		
償却資産評価・賦課事務	5.3			1.0	0.3	6.6	6.1		
							0.0		
2013年度 歳出目 合計	51.0	1.0	0.0	2.0	3.0	57.0	55.5		
2012年度 歳出目 合計	50.0	1.0	0.0	1.9	2.6	55.5			

VII 総括

①成果および財務の分析

◆物件費では、3年に1度の評価替えに備えた、土地評価業務委託が主な増加要因です。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の大部分を人件費が占めています。人件費以外の費用は、適正な課税を行うための費用で、コスト削減の余地が少ないことから人件費を抑えつつ、適正な課税を行うことが課題となります。

2013年度 土地評価・賦課事業の財務諸表

部局名	財務部
-----	-----

主管課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費	事業類型	4:その他型
------	------	------	-----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	法令の規定に基づき、固定資産税(土地)・都市計画税(土地)の賦課を適正に行うことです。法令の規定に基づき、特別土地保有税の徴収猶予分の管理を適正に行うことです。				
基本情報	根拠法令等	地方税法、町田市市税条例			
		2011年度	2012年度	2013年度	
	土地評価筆数	192,925	194,036	194,610	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆行政費用の大部分を人件費が占めています。人件費以外の費用は、適正な課税を行うための費用で、コスト削減の余地が少ないことから、人件費を抑えつつ、適正な課税を行うことが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
土地に対する固定資産税・都市計画税の調定額	千円	14,518,332	14,498,680	14,454,674	14,454,674	土地に対する固定資産税・都市計画税を課税した金額。(地価の下落傾向により減少しています。)
成果の説明	◆2015年度評価替えに向けて作業を進めました。 ◆評価替えに向けてスケジュールを策定し、用途地区・状況類似地区等の見直し、街路条件調査や新規適用補正の検討を行いました。					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	116,747	141,820	25,073	地方税	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>33,688</b>	<b>92,422</b>	<b>58,734</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	29,837	88,771	58,934	<b>都支支出金</b>	<b>54</b>	<b>54</b>	<b>0</b>
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	<b>使用料及手数料</b>	<b>443</b>	<b>430</b>	<b>△ 13</b>
<b>補助費等</b>	<b>249</b>	<b>249</b>	<b>0</b>	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	497	484	△ 13
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 154,902	△ 271,682	△ 116,780
賞与・退職手当引当金繰入額	4,715	37,675	32,960	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	155,399	272,166	116,767	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 154,902	△ 271,682	△ 116,780
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	14,419	0	△ 14,419
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	14,419	0	△ 14,419	当期収支差額 (e)+(h)	△ 140,483	△ 271,682	△ 131,199

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	土地評価業務委託27,752千円 標準宅地鑑定業務委託 46,053千円	決算額の主な内訳	閲覧手数料430千円
主な増減理由	2015年度評価替えに向けた3年ごとに行う標準宅地鑑定業務委託を実施したため、46,053千円増加。	主な増減理由	閲覧件数の減少により、13千円の減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	研修参加負担金249千円	決算額の主な内訳	土地所有状況調査費54千円
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
納税通知書発送件数1件あたりコスト(当初)	件	2013	131,699	2,067	876	物件費、賞与・退職手当引当金等の増加により、876円増加しました。
		2012	130,527	1,191		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

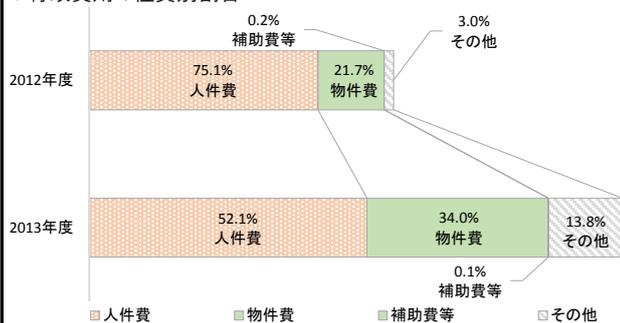
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,715	5,657	942	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,715	5,657	942	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	0	0	0	固定負債	114,430	126,497	12,067	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	114,430	126,497	12,067	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	119,145	132,154	13,009	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	△ 119,145	△ 132,154	△ 13,009	
資産の部合計				0	負債及び純資産の部合計				0
					純資産の部合計				△ 119,145
					負債及び純資産の部合計				0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

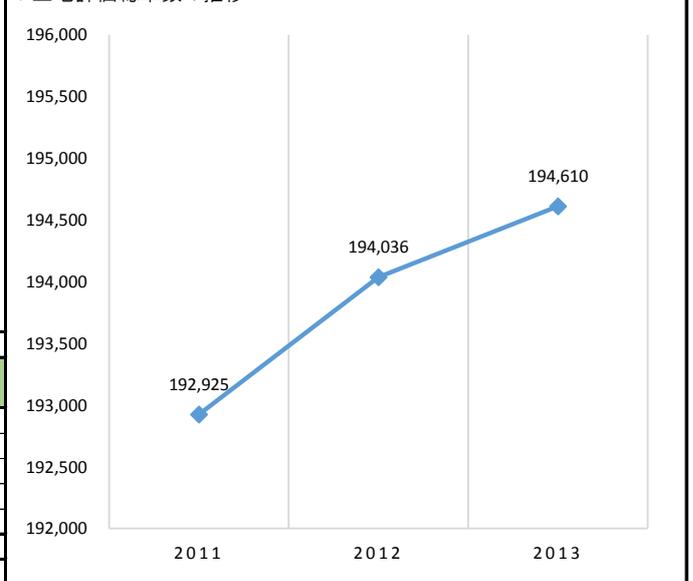


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	
						合計	2012 合計
課の総括	1.0					1.0	1.0
係の総括	0.9					0.9	0.9
土地評価・賦課事務	15.3	1.0			1.3	17.6	17.3
固定資産税・都市計画税共通事務	0.5					0.5	0.7
資産税課システム管理事務	2.6					2.6	2.1
2013年度 特定事業 合計	20.3	1.0	0.0	0.0	1.3	22.6	22.0
2012年度 特定事業 合計	20.1	1.0	0.0	0.0	0.9	22.0	

VI.個別分析

▽土地評価総筆数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆評価替えに向けてスケジュールを策定し、用途地区・状況類似地区等の見直し、街路条件調査や新規適用補正の検討を行いました。行政費用は人件費を除くと物件費(34%)の大半を委託料が占めています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆土地評価・賦課事業の目的達成のためにスケジュールを策定し、用途地区・状況類似地区等の見直し、街路条件調査や新規適用補正の検討を行い法令の規定に基づく公平・公正な課税を行うことが継続的な課題となります。

2013年度 家屋評価・賦課事業の財務諸表

部局名	財務部
-----	-----

主管課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費	事業類型	4:その他型
------	------	------	-----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	◆法令の規定に基づき、固定資産税(家屋)・都市計画税(家屋)の賦課を適正に行うことです。				
基本情報	根拠法令等	地方税法			
		2011年度	2012年度	2013年度	
	新增築家屋棟数	2,066	1,811	1,947	
	家屋総棟数(免税点含む)	107,005	107,972	109,002	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆行政費用の大部分を人件費が占めています。人件費以外の費用は、適正な課税を行うための費用でコスト削減の余地が少ないことから、人件費を抑えつつ適正な課税を行うことが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
家屋に対する固定資産税・都市計画税の調定額	千円	12,784,198	11,754,702	12,062,100	12,062,100	家屋に対する固定資産税・都市計画税を課税した金額。(3年に一度の評価替えの年に下がり、それ以外の年は上がる傾向があります。)
成果の説明	◆公平・公正な課税を行うために、各種研修を受講しました。(日本経営協会、都税事務所等の主催する研修) ◆評価の判断基準統一のため、年度当初にモデルハウス等を利用して実地研修及び評価あわせを行いました。(21人参加)					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	103,557	126,602	23,045	地方税	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>14,765</b>	<b>16,391</b>	<b>1,626</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	14,344	14,963	619	<b>都支支出金</b>	<b>54</b>	<b>54</b>	<b>0</b>
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>199</b>	<b>152</b>	<b>△ 47</b>	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	54	54	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 122,837	△ 177,752	△ 54,915
賞与 退職手当引当金繰入額	4,370	34,661	30,291	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	122,891	177,806	54,915	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 122,837	△ 177,752	△ 54,915
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	3,449	0	△ 3,449
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,449	0	△ 3,449	当期収支差額 (e)+(h)	△ 119,388	△ 177,752	△ 58,364

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	町田市全域航空写真撮影等委託 8,243千円 家屋経年異動判読調査業務委託 4,620千円 共通家屋図修正業務委託 2,100千円	決算額の主な内訳	建物利用状況調査業務委託 54千円
主な増減理由	業者の入札金額の変動により、町田市全域航空写真撮影等委託料が158千円、家屋経年異動判読調査業務委託料が294千円、共通家屋図修正業務委託料が167千円増加。	主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	研修参加負担金152千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	予定していた研修に参加できなかったため、47千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
納税通知書発送件数1件あたりコスト(当初)	件	2013	131,699	1,350	409	人件費や物件費等の増加により、409円増加しました。
		2012	130,527	941		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

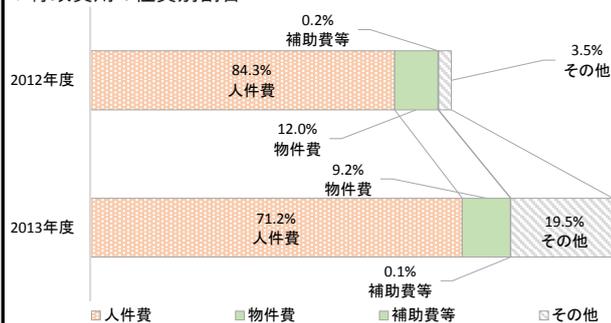
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,370	5,234	864	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,370	5,234	864
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	106,073	117,040	10,967
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	106,073	117,040	10,967
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	110,443	122,274	11,831
		工作物	0	0	0	純資産	△ 110,443	△ 122,274	△ 11,831
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 110,443	△ 122,274	△ 11,831		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



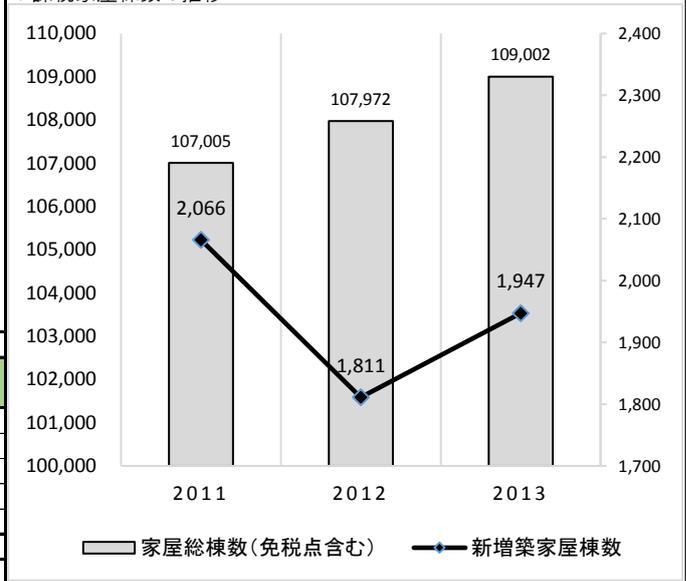
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	
						合計	2012 合計
係の統括	0.8					0.8	0.8
家屋評価・賦課事務	15.3				0.8	16.1	15.5
資産税課システム等管理事務	1.8					1.8	1.4
固定資産税・都市計画税等共通事務	0.6					0.6	0.6
防災証明書発行業務	0.3					0.3	0.3
2013年度 特定事業 合計	18.8	0.0	0.0	0.0	0.8	19.6	18.6
2012年度 特定事業 合計	15.1	0.0	0.0	0.0	3.5	18.6	

VI.個別分析

▽課税家屋棟数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆公平・公正な課税を行うために各種研修を受講しました。行政費用は人件費を除くと物件費(9.2%)の大半を委託料が占めています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆家屋評価・賦課事業の目的達成のために各種研修を受講し、法令の規定に基づく公平・公正な課税を行うことが継続的な課題となります。

2013年度 償却資産評価・賦課事業の財務諸表

部局名	財務部
-----	-----

主管課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費	事業類型	4:その他型
------	------	------	-----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	◆法令の規定に基づき、固定資産税(償却資産)の賦課を適正に行うことです。				
基本情報	根拠法令等	地方税法			
		2011年度	2012年度	2013年度	
	申告書発送件数	11,353	11,406	11,412	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆行政費用の大部分を人件費が占めています。人件費以外の費用は、適正な課税を行うための費用でコスト削減の余地が少ないことから、人件費を抑えつつ、適正な課税を行うことが課題となります。適正・公平な課税を行うにあたり、エルタックスによる電子申告の利用率の更なる向上を図ることが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
償却資産に対する固定資産税の調定額	千円	2,625,843	2,621,523	2,697,317	2,697,317	償却資産に対する固定資産税を課税した金額。景気動向に左右されます。
電子申告利用率	%	13	15	19	25.5	全申告件数に対する電子申告件数の割合

◆電子申告(エルタックス)の利用率向上に向けての広報活動を行いました。  
 ◆申告書送付時は、第一面にエルタックス利用を呼びかける文章を記載した申告の手引き及び利用案内のリーフレットを同封、それ以外の送付物には可能な限りPRチラシを同封しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	21,830	38,218	16,388	地方税	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>1,447</b>	<b>1,987</b>	<b>540</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	531	1,031	500	都支支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 24,097	△ 59,740	△ 35,643
賞与・退職手当引当金繰入額	820	19,535	18,715	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	24,097	59,740	35,643	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 24,097	△ 59,740	△ 35,643
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	18,752	0	△ 18,752
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	18,752	0	△ 18,752	当期収支差額 (e)+(h)	△ 5,345	△ 59,740	△ 54,395

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	償却資産申告書作成業務委託料 1,031千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	臨時職員と、嘱託職員の人件費により、529千円増加。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
納税通知書発送件数1件あたりコスト(当初)	件	2013	131,699	454	269	人件費、賞与・退職手当引当金等の増加により、269円増加しました。
		2012	130,527	185		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

(単位:千円)

## ④貸借対照表

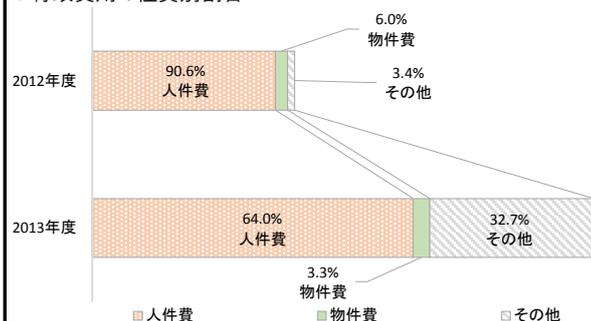
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		820	1,467	647	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	820	1,467	647
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		19,903	32,798	12,895
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	19,903	32,798	12,895
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		20,723	34,265	13,542
		工作物	0	0	0	純資産		△ 20,723	△ 34,265	△ 13,542
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		△ 20,723	△ 34,265	△ 13,542	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	

## ⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由	主な 増減理由

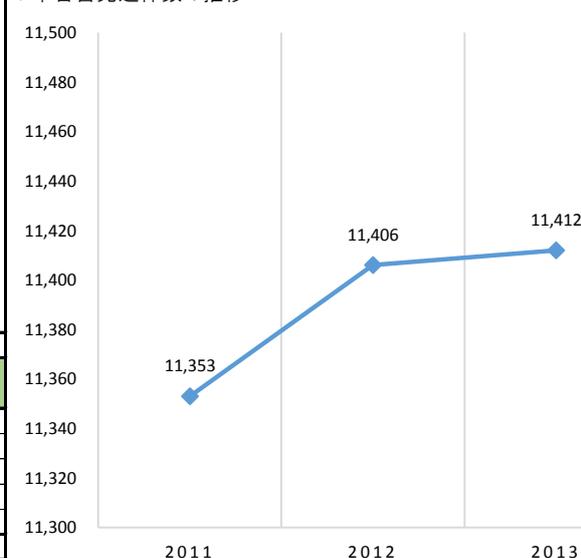
## V.財務構造分析

## ▽行政費用の性質別割合



## VI.個別分析

## ▽申告書発送件数の推移



## ▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
内の統括	0.2					0.2	0.2		
償却資産評価・賦課事務	2.7			0.6	0.3	3.6	4.3		
資産税課システム管理事務	0.7					0.7	0.5		
固定資産税・都市計画税等共通事務	0.3			0.1		0.4	0.5		
資産税課管理事務	1.4			0.3		1.7	0.6		
2013年度 特定事業 合計	5.3	0.0	0.0	1.0	0.3	6.6	6.1		
2012年度 特定事業 合計	5.1	0.0	0.0	0.9	0.1	6.1			

## VII.総括

## ①成果および財務の分析

◆電子申告(エルタックス)の利用率向上に向けての広報活動を行いました。行政費用は人件費を除くと物件費(3.3%)の大半を委託料が占めています。

## ②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆償却資産評価・賦課事業の目的達成のために償却資産の課税客体の適確な把握を行い、法令の規定に基づく公平・公正な課税を行うことが継続的な課題となります。

2013年度 財務部 納税課の財務諸表

歳出目名称	納税管理費
事業類型	b:債権管理型

I. 組織概要

**組織の使命** 納税しやすい環境の整備をすすめ、市政運営やさまざまなサービスの原資となる市税の適切な収納を行うとともに、市民が納税に対する理解を深められるよう情報提供に努めます。

- 所管する事務**
- ◆市税等の徴収金の収納管理及び過誤納金の還付に関すること
  - ◆市税等の口座振替に関すること
  - ◆納税の啓発及び相談に関すること
  - ◆市税等の督促及び催告に関すること
  - ◆市税等の滞納処分及び公売処分に関すること
  - ◆市税等の滞納処分の執行停止及び不納欠損に関すること
  - ◆納税貯蓄組合連合会に関すること

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆市税の納めすぎなどによる還付金や、滞納がある場合に還付金を市税に充当するための費用である補助費等の削減は、納税課の努力では困難です。このため、行政費用の3割を占める人件費を抑えつつ、収納額を向上させる方策を検討することが課題となります。また、市税収入を増やすことは不納欠損引当金という費用を減らすことにもつながります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
滞納者数	件	21,988	21,736	18,694	17,944	1年以上の市税滞納者数
口座振替利用率	%	23.2	23.4	23.4	23.6	納税義務者数に対する口座振替利用者の割合
コンビニ納付利用率	%	25.3	28.2	33.2	35.2	全納付件数に対するコンビニでの納付割合

**成果の説明**

- ◆督促状や催告書を送付する封筒に工夫をし開封率を向上させる、差押件数を増加するなどの徴収努力により滞納者数を3,042人減少させました。
- ◆2013年度から携帯電話やスマートフォンを利用した納付方法「モバイルレジ」の運用を開始し、市税が納付可能な時間と場所をさらに拡大しました(2013年度利用件数 1,801件、収納額 80,531,200円)。口座振替やコンビニ納付とともに、利便性の向上に貢献しています。
- ◆市内の中学生に税についての作文を書いてもらい(2013年度2,419名)、納税や税の使われ方に対する理解を深めてもらいました。
- ◆納税推進活動として口座振替やコンビニ納付の紹介、税の使われ方や納付期限を掲載したチラシを作成し、市内の町内会に回覧してもらったり、成式で配布するなどの活動を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	285,524	303,304	17,780	地方税	66,329,826	66,819,783	489,957
	うち時間外勤務手当	16,235	19,401	3,166	保険料	0	0	0
	物件費	26,625	29,585	2,960	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	15,632	18,231	2,599	行政都支出金	291,616	309,472	17,856
	維持補修費	0	0	0	収入分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	865	826	△ 39
	補助費等	209,716	232,240	22,524	その他	145,725	207,293	61,568
	減価償却費	0	0	0	行政収入 小計(a)	66,768,032	67,337,374	569,342
	不納欠損引当金繰入額	367,165	270,360	△ 96,805	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	65,819,235	66,472,891	653,656
	賞与・退職手当引当金繰入額	59,767	28,994	△ 30,773	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	948,797	864,483	△ 84,314	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	65,819,235	66,472,891	653,656	
特別費用 (g)	59,187	21,351	△ 37,836	特別収入 小計 (f)	23,955	6,488	△ 17,467	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 35,232	△ 14,863	20,369	当期収支差額 (e)+(h)	65,784,003	66,458,028	674,025	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	地方税	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	個人市民税 29,742,056千円 固定資産税 25,157,191千円 都市計画税 4,654,231千円	決算額の主な内訳	市税過誤納還付金(2013年度発生分) 232,240千円
主な増減理由	新築家屋の建設などにより固定資産税の調定額が289,011千円増加したほか、税率引き上げにより、たばこ税の調定額が255,677千円増加。	主な増減理由	法人市民税の還付金で1件29,200千円の大口案件があったため増加。

勘定科目	不納欠損引当金繰入額	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	不納欠損引当金繰入額 270,360千円	決算額の主な内訳	減額更正による滞納繰越分の調定減額 個人市民税 10,815千円 法人市民税 83千円 固定資産税 5,484千円 軽自動車税 100千円
主な増減理由	経済状況の好転や納税課が徴収活動を強化したことにより、市税の未収金が減少したため96,805千円減少。	主な増減理由	滞納繰越分の個人市民税や固定資産税の調定が税額更正により減少した額が少なかったため39,477千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	3,323,535	2,764,341	△ 559,194	流動負債	30,750	29,211	△ 1,539	
	不納欠損引当金	△ 668,030	△ 646,303	21,727	還付未済金	18,103	16,717	△ 1,386	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	12,647	12,494	△ 153
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	306,965	279,396	△ 27,569
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	306,965	279,396	△ 27,569
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	337,715	308,607	△ 29,108
		工作物	0	0	0	純資産	2,317,790	1,809,431	△ 508,359
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		2,655,505	2,118,038	△ 537,467	負債及び純資産の部合計	2,655,505	2,118,038	△ 537,467	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	個人市民税 1,863,414千円 固定資産税 630,087千円 都市計画税 128,250千円	決算額の主な内訳	不納欠損引当金 △646,303千円	決算額の主な内訳	市税還付未済額 16,707千円 市税延滞金還付未済額 10千円
主な増減理由	徴収活動の強化による未収金の減少 個人市民税 △328,064千円 固定資産税 △181,818千円 都市計画税 △38,197千円	主な増減理由	徴収活動の強化による未収金の減少により、21,727千円減少。	主な増減理由	還付により、3,405千円減少。 消滅時効により、1,280千円減少。 新規発生により、3,299千円増加。

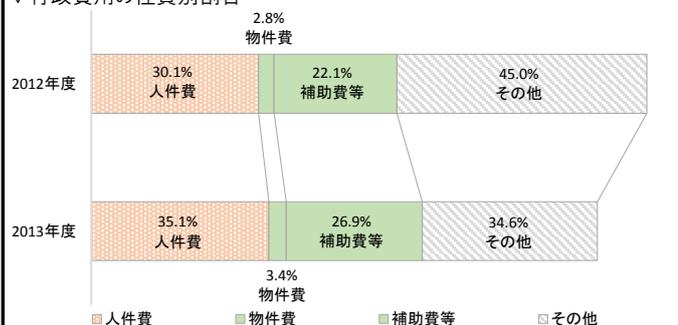
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	67,591,637	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	625,250	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	66,966,387	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	66,966,387	
			一般財源充当調整額	△ 66,966,387	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



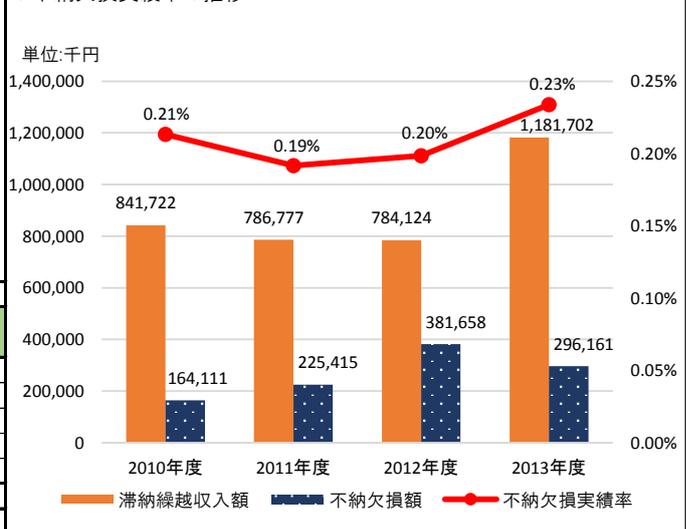
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	短時間	嘱託			
納税相談	5.2		0.5		5.7	5.4	
滞納整理	22.9		0.4	0.5	23.8	20.1	
収納・還付	5.1			0.7	5.8	6.1	
口座振替	2.6			0.4	3.0	5.3	
庶務その他	8.2		0.1		8.3	8.3	
2013年度 歳出目 合計	44.0	0.0	1.0	0.0	46.6	45.2	
2012年度 歳出目 合計	42.0	0.0	1.0	0.0	44.0	43.0	

VI.個別分析

▽不納欠損実績率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆市税納付の利便性拡大のために、コンビニエンスストアで利用できる納付書の種類を増やしたり、携帯電話を通じた納付方法であるモバイルレジを導入したため物件費が2,960千円増加したほか、主に滞納整理のために人件費が17,780千円増加しましたが、市税収入額は2012年度よりも現年度分で594,259千円、滞納繰越分で397,578千円の増加になりました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆コンビニエンスストアでの市税収納は利用可能店舗の多さや待ち時間の短さなどから納税者に受け入れられ、年々利用件数が伸びています。納付の利便性拡大を図るといふ当初の目的は達成されていますが、収納代行委託料が金融機関の手数料に比べて高いというデメリットもあります。今後は、手数料負担の問題などを考えながらクレジットカードでの支払いなど、更なる納付方法の拡大を検討していく予定です。

◆利便性向上などを通じた自主納付の拡大を図り、滞納整理を行う件数が減少することを目指します。

2013年度 収納事業の財務諸表

部局名	財務部
主管課名	納税課
歳出目名	納税管理費
事業類型	4:その他型

I. 事業概要

事業目的 市税の収納率向上と収納コスト削減のため、納税義務者全員に納期内に自主納付していただくことを目指しています。収納方法の多様化を図るなど環境整備に努めるとともに、どうしても期限内に納付できない方は納税相談を行い、分割納付など個々の状況に配慮した徴収活動を行います。一方で、自主的な納付が見込めない方には差押などの滞納処分を行い公平性の確保に努めています。

基本情報	根拠法令等	地方税法			
		2011年度	2012年度	2013年度	
	納税義務者数	424,701人	426,626人	429,298人	各税目の納税義務者数の累計
	市税調定額	69,853	69,782	70,132	現年度課税分と滞納繰越分の市税調定額の合計(単位 百万円)
	市税収納額	66,146	66,082	67,074	現年度課税分と滞納繰越分の市税収納額の合計(単位 百万円)

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆行政費用の大部分を人件費が占めています。人件費以外の費用の多くは税の収納のための費用で、コスト削減の余地が少ないことから、滞納者の状況を分析し、効率が良く実効性のある滞納整理方法を検討し、人件費を抑えつつ収納額を向上させることが財務上重要なものとなっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
収納率						
①現年課税分	%	①98.26	①98.44	①98.61	①98.76	市税調定額に対する収納額の割合
②滞納繰越分		②23.56	②22.71	②35.68	②35.98	
差押件数	件	351	409	846	1046	滞納者の財産を差押えた件数

成果の説明

- ◆財産調査の効率化や滞納者データの分析により差押件数が増加しました。
- ◆景気回復の兆しが見え始め自主納付が増えたこと、滞納者への催告や差押を強化したことなどにより、現年課税分・滞納繰越分ともに収納率が改善しました。
- ◆新任職員向けの勉強会および事例報告会を3回行ったほか、事務マニュアルの整備をし、職員のレベルを高レベルで均一化するよう努めました。
- ◆外部の研修会に20科目参加し滞納処分や納税交渉のスキルアップを図りました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	246,276	268,521	22,245	地方税	0	0	0
物件費	26,312	27,935	1,623	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	15,632	18,231	2,599	都支出金	66,250	73,622	7,372
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	865	826	△ 39
補助費等	65	20	△ 45	その他	174	0	△ 174
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	67,289	74,448	7,159
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 249,177	△ 254,738	△ 5,561
賞与 退職手当引当金繰入額	43,813	32,710	△ 11,103	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	316,466	329,186	12,720	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 249,177	△ 254,738	△ 5,561
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 249,177	△ 254,738	△ 5,561

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 264,927千円 再任用職員人件費 3,594千円	決算額の主な内訳	コンビニ収納代行委託料 14,520千円 収納帳票作成委託料 3,468千円
主な増減理由	財産調査や差押などの滞納整理を積極的に行うため、滞納整理事務に当たる職員を1名増員したほか、課全体の時間外勤務が増加したことや、育児休暇中の職員1名が復帰したことなどにより22,245千円増加。	主な増減理由	コンビニエンスストアにおける市税収納件数が増えたため、コンビニ収納代行委託料が2,299千円増加。
勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	都民税(個人)徴収取扱費 73,622千円	決算額の主な内訳	納税証明発行手数料 826千円
主な増減理由	モバイルレジおよびページ一口座振替受付サービスPRチラシ印刷、コンビニ収納代行委託料など、都支出金交付対象経費に割り振る額が7,372千円増加。	主な増減理由	納税証明発行件数の減少により、39千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市税収納額1万円あたりコスト	円	2013	67,074,036,997	49	1	徴収活動を強化し人件費などが増加したため、収納金額は991,837千円増加しましたが収納コストも1円増加しました。
		2012	66,082,200,179	48		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		10,885	11,041	156	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		10,885	11,041	156
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		264,190	246,913	△ 17,277
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金		264,190	246,913	△ 17,277
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		275,075	257,954	△ 17,121
		工作物	0	0	0	純資産		△ 275,075	△ 257,954	17,121
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	

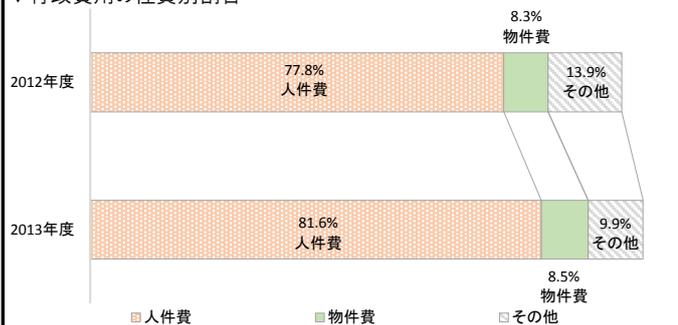
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

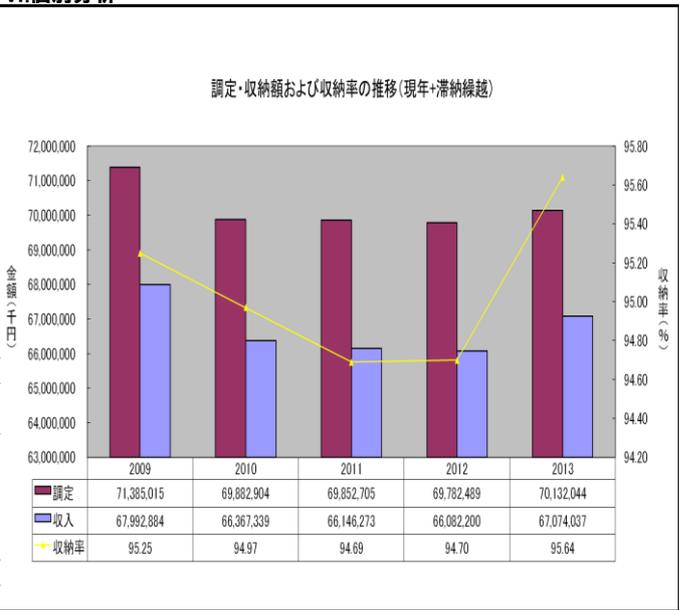
VI.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計		
滞納整理事務	28.1	0.9	0.4	0.4	29.4	25.5			
収納事務	10.8	0.1	0.5	0.5	11.4	13.7			
					0.0	0.0			
					0.0	0.0			
2013年度 特定事業 合計	38.9	0.0	1.0	0.0	0.9	40.8	39.2		
2012年度 特定事業 合計	36.1	0.0	1.0	0.0	2.1	39.2			



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆徴収活動を強化した結果、納税相談や分割納付の件数が増えました。
- ◆自主納付が見込めない方に対しては財産調査をし、その結果差し押さえた財産は2012年度の409件から、2013年度は846件へと倍増しました。
- ◆これらの活動の結果、人件費は22,245千円増加しましたが、近年低迷していた市税の滞納繰越分収納率は前年比12.97ポイント増の35.68%という大幅な伸びを示し、397,578千円の増収になりました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇市税の収納額は2012年を大幅に上回りましたが、徴収活動のための人件費も増大し、単位あたりコストは高くなってしまっています。これを抑えるためには、徴収活動をより効率的かつ効果的なものにする必要があります。市が抱える債権は納税課が徴収している市税だけではなく数多く存在するため、それらの中で納税課が持つ徴収事務のノウハウや調査活動の結果を生かすことができる部分を納税課で行う、徴収一元化も視野に入れて業務の適正化を検討していきます。

